八監第６２号
平成２９年８月３０日

八尾市長　田　中　誠　太　様

八尾市監査委員　田　中　　清
同　　八　百　康　子
同　　小　湊　雅　子
同　　谷　沢　千賀子
同　　大　星　なるみ

平成２８年度八尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された平成２８年度八尾市病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133

第３　審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133

＜病院事業会計＞

1　業務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135
2　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139
3　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
4　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146
5　経営財務分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150
6　繰入金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 153
7　八尾市立病院経営計画の達成状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 154
　　意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 155
　　決算審査資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

＜水道事業会計＞

1　業務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 165
2　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166
3　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 169
4　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176
5　経営財務分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180
6　繰入金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 184
7　その他の事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185
　　意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 189
　　決算審査資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191

＜公共下水道事業会計＞

1　業務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 199
2　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200
3　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202
4　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 206
5　経営財務分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 210
6　繰入金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212
7　その他の事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 213
　　意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 214
　　決算審査資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 215

（注１）文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
（注２）増減率、構成比率等は原則として小数点以下第２位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
（注３）パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。
（注４）病院事業会計の府内５市平均の数値及び水道事業会計の府内平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。
（注５）病院事業会計の同規模病院（３００床以上４００床未満の一般病院）平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口１５万人以上３０万人未満の都市）平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成２８年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

平成２８年度八尾市病院事業会計決算
平成２８年度八尾市水道事業会計決算
平成２８年度八尾市公共下水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成２９年６月１４日から同年８月８日まで

第３　審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなど検討するなどして審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

（1）業務の状況

区分＼年度			28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
病床数（一般病床）		床	380	0	0.0	380	380
病床利用率		%	86.3	1.2	—	85.1	84.5
年間延総患者数		人	320,203	205	0.1	319,998	316,442
（内）救急総患者数		人	21,002	△16	△0.1	21,018	21,100
入院	年間延患者数	人	119,633	1,322	1.1	118,311	117,196
	（内）救急患者数	人	2,518	△8	△0.3	2,526	2,504
	1日平均患者数	人	327.8	4.5	1.4	323.3	321.1
	（内）救急患者数	人	6.9	0.0	0.0	6.9	6.9
	平均在院日数	日	10.3	0.5	5.1	9.8	10.0
外来	年間延患者数	人	200,570	△1,117	△0.6	201,687	199,246
	（内）救急患者数	人	18,484	△8	△0.0	18,492	18,596
	1日平均患者数	人	825.4	△4.6	△0.6	830.0	816.6
	（内）救急患者数	人	50.6	0.1	0.2	50.5	50.9
	平均通院回数	回	5.7	0.2	3.6	5.5	5.5

（注1）入院・救急診療日数は365日

（注2）外来診療日数は、一部の診療科を除き243日

（注3）病床利用率は、年間延入院患者数÷（病床数×診療日数）×100

（注4）救急（入院・外来）患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数。（外来は「救急診療科」分を含む。）

（注5）平均在院日数は、年間延在院患者数÷（（新入院患者数＋退院患者数）× 1/2）

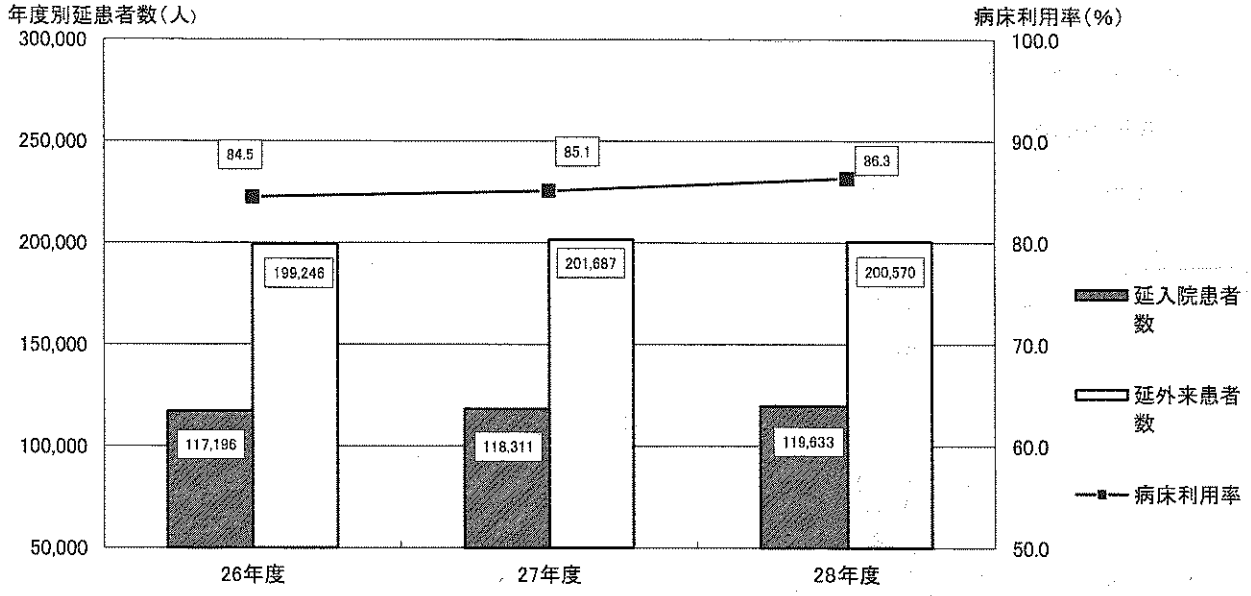
（注6）平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は320,203人で、前年度に比べ205人（0.1%）の増となった。

入院患者数は119,633人で前年度に比べ1,322人（1.1%）の増、病床利用率は86.3%で前年度に比べ1.2ポイント上昇した。これは主に、全身麻酔による手術やカテーテル治療の増加等により外科や循環器内科で入院患者が増加したことによる。

また、外来患者数は200,570人で前年度に比べ1,117人（0.6%）の減となった。これは、放射線治療装置等が更新された放射線科で増加したが、医師の十分な確保ができなかった眼科で減少したことによる。

延患者数及び病床利用率の推移



(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入　院】

(単位：人・%)

区分＼年度		28年度		対前年度		27年度	26年度
		延患者数	1日平均	増減	増減率	延患者数	延患者数
入院患者数		119,633	327.8	1,322	1.1	118,311	117,196
診療科	内科	9,260	25.4	373	4.2	8,887	8,509
	消化器内科	13,778	37.7	△954	△6.5	14,732	13,596
	循環器内科	12,106	33.2	2,867	31.0	9,239	7,001
	腫瘍内科	—	—	—	—	—	6,522
	血液内科	8,965	24.6	△57	△0.6	9,022	7,396
	外科	22,046	60.4	1,345	6.5	20,701	20,117
	乳腺外科	2,861	7.8	263	10.1	2,598	2,175
	整形外科	9,676	26.5	△1,683	△14.8	11,359	9,958
	脳神経外科	2,322	6.4	33	1.4	2,289	2,228
	産婦人科	10,215	28.0	164	1.6	10,051	10,174
	小児科	9,788	26.8	△446	△4.4	10,234	9,998
	眼科	0	—	△1,960	皆減	1,960	3,046
	耳鼻咽喉科	6,553	18.0	412	6.7	6,141	5,235
	形成外科	2,722	7.4	△149	△5.2	2,871	2,345
	皮膚科	145	0.4	△119	△45.1	264	189
	泌尿器科	7,212	19.8	816	12.8	6,396	7,161
	放射線科	572	1.6	536	1,488.9	36	—
	麻酔科	57	0.1	27	90.0	30	137
	歯科口腔外科	1,355	3.7	△146	△9.7	1,501	1,409

【外　来】

（単位：人・%）

区分＼年度		28年度		対前年度		27年度	26年度
		延患者数	1日平均	増減	増減率	延患者数	延患者数
外来患者数		200,570	825.4	△1,117	△0.6	201,687	199,246
診療科	内科	20,025	82.4	542	2.8	19,483	19,456
	消化器内科	16,276	67.0	△185	△1.1	16,461	16,216
	循環器内科	7,212	29.7	181	2.6	7,031	7,230
	腫瘍内科	—	—	—	—	—	2,691
	血液内科	3,773	15.5	△3	△0.1	3,776	3,241
	外科	14,376	59.2	1,205	9.1	13,171	12,191
	乳腺外科	9,332	38.4	△247	△2.6	9,579	7,452
	整形外科	7,184	29.6	14	0.2	7,170	7,155
	脳神経外科	3,136	12.9	△263	△7.7	3,399	3,382
	産婦人科	19,973	82.2	△1,022	△4.9	20,995	21,155
	小児科	21,055	86.6	△1,350	△6.0	22,405	21,779
	眼科	973	4.5	△5,804	△85.6	6,777	8,204
	耳鼻咽喉科	14,339	59.0	401	2.9	13,938	12,330
	形成外科	8,327	34.3	1,291	18.3	7,036	6,076
	皮膚科	3,347	13.8	△951	△22.1	4,298	4,270
	泌尿器科	16,814	69.2	523	3.2	16,291	15,606
	放射線科	9,392	38.7	4,417	88.8	4,975	7,198
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科	1,730	34.6	676	64.1	1,054	698
	麻酔科	3,060	12.6	△811	△21.0	3,871	3,709
	歯科口腔外科	9,281	38.2	△121	△1.3	9,402	8,767
	救急診療科	10,965	30.0	390	3.7	10,575	10,440

（注）診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

（3）病床利用率

年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

（単位：%）

区分＼年度	28年度	対前年度増減	27年度	26年度
八尾市	86.3	1.2	85.1	84.5
府内5市平均	83.0	0.1	82.9	82.3
同規模病院平均	—	—	72.9	71.7

（注1）府内5市平均とは、大阪府内（大阪市及び堺市を除く）の一般病床数300床以上500床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。以下同じ。

（注2）同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300床以上400床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

病床利用率は86.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

なお、公立病院として確保することが求められている救急・小児・周産期医療などに係る病床（集中治療室、小児科、新生児集中治療室、産婦人科）を除いた病床利用率は90.8%である。

（4）紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、初診患者のうち治療を終えた後に他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

（単位：人・%）

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
紹介	年間延紹介患者数	12,456	68	0.5	12,388	11,882
	紹介率	57.5	4.6	—	52.9	52.6
逆紹介	年間延逆紹介患者数	18,092	754	4.3	17,338	16,610
	逆紹介率	83.6	9.6	—	74.0	73.5

（資料：市立病院事務局企画運営課）

地域の医療機関との連携を示す指標として、年間延紹介患者数は前年度に比べ 68 人(0.5%)増の 12,456 人、紹介率は 4.6 ポイント増の 57.5%となり、年間延逆紹介患者数は前年度に比べ 754 人(4.3%)増の 18,092 人、逆紹介率は 9.6 ポイント増の 83.6%となった。

（5）主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

（単位：件・%）

種類＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
X線CT	14,884	1,011	7.3	13,873	12,797
磁気共鳴画像診断（MRI）	6,303	183	3.0	6,120	5,852
マンモグラフィ	3,609	△25	△0.7	3,634	2,860
超音波（エコー検査）	15,090	633	4.4	14,457	12,971
放射線治療	8,257	5,138	164.7	3,119	6,169
血管撮影	1,546	340	28.2	1,206	822

（資料：市立病院事務局企画運営課）

放射線治療においては、診療体制の整備とともに前年度に放射線治療装置が更新されたことにより、前年度と比べ5,138件（164.7%）増の8,257件となった。また、カテーテル治療等を行う血管撮影においては、平成29年2月に血管撮影装置1台が増設され2台での運用となったことにより、前年度と比べ340件（28.2%）増の1,546件となった。

2 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出（税込額）

収　入

（単位：千円・%）

区　分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 C	増減 B－C
病院事業収益	13,049,279	13,198,864	149,585	101.1	29,357	12,603,099	595,765
医業収益	11,821,253	11,965,819	144,566	101.2	24,025	11,348,409	617,410
医業外収益	1,221,475	1,223,810	2,335	100.2	5,212	1,247,831	△24,021
特別利益	6,551	9,235	2,684	141.0	120	6,859	2,376

支　出

（単位：千円・%）

区　分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 C	増減 B－C
病院事業費用	13,040,260	13,025,613	14,647	99.9	414,605	12,348,492	677,121
医業費用	12,634,429	12,629,128	5,301	100.0	414,584	11,890,577	738,551
医業外費用	370,278	367,675	2,603	99.3	0	439,953	△72,278
特別損失	29,553	28,810	743	97.5	21	17,962	10,848
予備費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入（病院事業収益）の決算額は131億9,886万4千円で、予算現額130億4,927万9千円に対する執行率は101.1%、前年度に比べ5億9,576万5千円の増となった。

収益的支出（病院事業費用）の決算額は130億2,561万3千円で、予算現額130億4,026万円に対する執行率は99.9%、前年度に比べ6億7,712万1千円の増となった。

（2）資本的収入及び支出（税込額）

収　入

（単位：千円・%）

区　分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 C	増減 B－C
資本的収入	933,821	933,821	0	100.0	0	1,650,338	△716,517
企業債	351,000	351,000	0	100.0	0	800,000	△449,000
出資金	—	—	—	—	—	249,370	皆減
負担金	582,821	582,821	0	100.0	0	577,208	5,613
補助金	—	—	—	—	—	23,760	皆減

支　出　　（単位：千円・%）

区　分	28　年　度 予算額 A	28　年　度 決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B／A	消費税	27　年　度 決算額 D	増　減 B－D
資本的支出	1,616,883	1,613,770	0	3,113	99.8	40,584	2,301,239	△687,469
建設改良費	551,000	547,888	0	3,112	99.4	40,584	1,409,548	△861,660
企業債償還金	1,065,883	1,065,882	0	1	100.0	0	891,691	174,191

資本的収入の決算額は9億3,382万1千円で、予算額9億3,382万1千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ7億1,651万7千円の減となった。これは主に、医療機器整備事業のための企業債発行が減少したことによる。

資本的支出の決算額は16億1,377万円で、予算額16億1,688万3千円に対する執行率は99.8%、前年度に比べ6億8,746万9千円の減となった。これは主に、放射線治療装置等の高度医療機器購入費が減少するとともに施設整備事業が前年度に完了したため建設改良費が減少したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額は、前年度に比べ2,904万8千円(4.5%)増の6億7,994万9千円となった。なお、この不足額については、過年度損益勘定留保資金6億7,950万2千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額44万7千円で補填されている。

（3）その他の予算執行状況（税込額）

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額3億5,100万円（医療機器整備事業）に対し、起債額3億5,100万円となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

借入限度額1億円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額58億6,295万4千円に対し、決算額は58億5,773万1,789円となっている。また、交際費予算額10万円に対し、決算額は2万1,600円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額21億5,000万円に対し、購入額は20億3,932万3,522円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

（単位：千円・%）

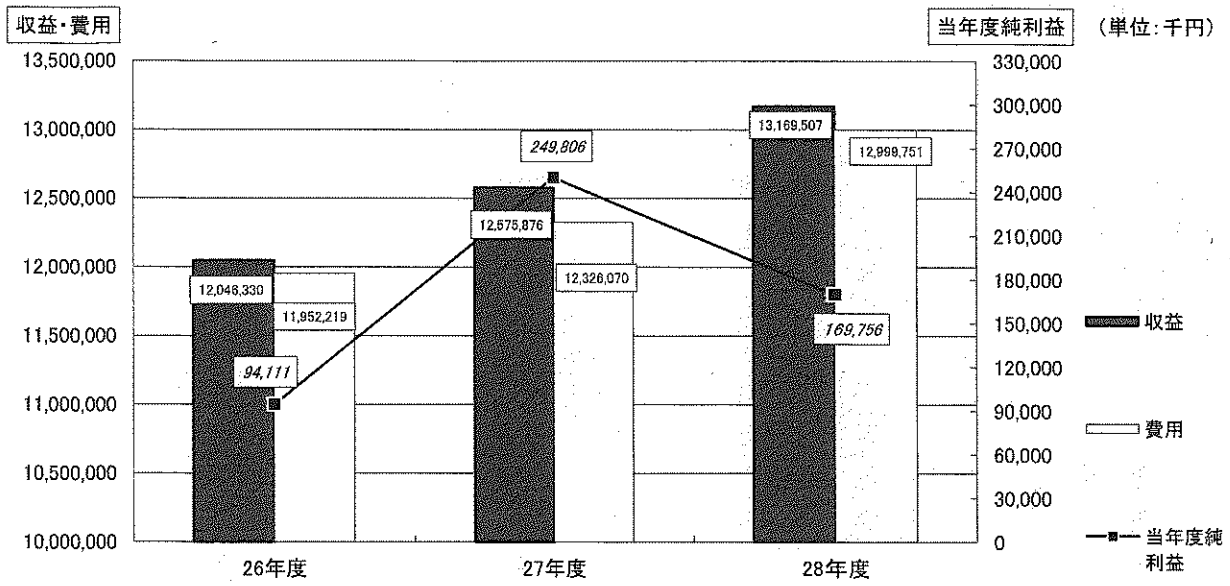
区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
病院事業収益 A=a+b+c	13,169,507	593,631	4.7	12,575,876	12,046,330
医業収益 a	11,941,794	615,673	5.4	11,326,121	10,793,385
入院収益	7,735,898	222,310	3.0	7,513,588	7,086,048
外来収益	3,572,058	429,711	13.7	3,142,347	3,043,439
その他医業収益	633,838	△36,348	△5.4	670,186	663,898
医業外収益 b	1,218,598	△24,356	△2.0	1,242,954	1,244,324
受取利息等	15,370	487	3.3	14,883	14,467
他会計補助金	98,678	△9,287	△8.6	107,965	96,468
他会計負担金	449,676	△82,627	△15.5	532,303	551,865
補助金	33,659	2,378	7.6	31,281	18,651
長期前受金戻入	549,055	62,160	12.8	486,895	487,403
その他医業外収益	72,160	2,533	3.6	69,627	75,470
特別利益 c	9,115	2,314	34.0	6,801	8,621
病院事業費用 B=d+e+f	12,999,751	673,681	5.5	12,326,070	11,952,219
医業費用 d	12,214,544	715,921	6.2	11,498,623	10,901,496
給与費	5,854,956	268,858	4.8	5,586,098	5,454,729
材料費	3,104,872	357,723	13.0	2,747,149	2,433,231
経費	2,088,819	△87,226	△4.0	2,176,045	2,049,664
減価償却費	1,082,766	180,249	20.0	902,517	918,013
資産減耗費	51,209	△4,364	△7.9	55,573	15,516
研究研修費	31,922	681	2.2	31,241	30,343
医業外費用 e	756,418	△53,071	△6.6	809,489	742,924
支払利息等	255,341	△13,572	△5.0	268,913	282,971
長期前払消費税償却	54,496	0	0.0	54,496	54,496
雑支出	446,581	△39,499	△8.1	486,080	405,457
特別損失 f	28,789	10,831	60.3	17,958	307,799
医業利益 a－d	△272,750	△100,248	△58.1	△172,502	△108,111
医業外利益 b－e	462,180	28,715	6.6	433,465	501,400
経常利益 (a+b)－(d+e)	189,430	△71,533	△27.4	260,963	393,289
当年度純利益 A－B	169,756	△80,050	△32.0	249,806	94,111

（注）医業利益、医業外利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を表す。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が131億6,950万7千円、病院事業費用が129億9,975万1千円となり、差引き1億6,975万6千円の当年度純利益となった。

医業収益が前年度に比べ6億1,567万3千円(5.4%)の増となったものの、医業費用が7億1,592万1千円(6.2%)の増となったことから、医業損失は1億24万8千円(58.1%)増の2億7,275万円となった。また、医業外利益は4億6,218万円となり、経常利益は前年度に比べ7,153万3千円(27.4%)減の1億8,943万円となった。

事業収益・事業費用の推移



（1）収　益

病院事業収益は、131億6,950万7千円で、前年度に比べ5億9,363万1千円(4.7%)の増となった。

ア　医業収益

医業収益は119億4,179万4千円で、前年度に比べ6億1,567万3千円(5.4%)の増となった。これは主に、入院においては全身麻酔による手術やカテーテル治療の増加、外来においては放射線治療の増加により、入院収益・外来収益とも増加したことによる。

イ　医業外収益

医業外収益は12億1,859万8千円で、前年度に比べ2,435万6千円(2.0%)の減となった。これは主に、他会計負担金のうち高度医療運営経費負担金及び小児・周産期医療運営負担金が減少したことによる。

ウ　特別利益

特別利益は911万5千円で、これは主に、保険者の変更等による窓口収入の増額及び雇用保険料の確定による戻入額である。

（2）費　用

病院事業費用は129億9,975万1千円で、前年度に比べ6億7,368万1千円(5.5%)の増となった。

ア　医業費用

医業費用は122億1,454万4千円で、前年度に比べ7億1,592万1千円(6.2%)の増となった。これは主に、高度医療に伴う材料費や職員の給与費が増加したことによる。

なお、給与費等の状況は次のとおりである。

給与費　　(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
給与費	5,854,956	268,858	4.8	5,586,098	5,454,729
給料・手当	3,668,944	87,825	2.5	3,581,119	3,550,206
賃金・報酬	848,910	67,377	8.6	781,533	694,071
法定福利費	747,134	65,323	9.6	681,811	639,894
退職給付費	254,814	48,856	23.7	205,958	250,633
賞与等引当金繰入額	335,154	△523	△0.2	335,677	319,925

常勤職員数　　(単位:人・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
年度末職員数	471 (112.6)	10	2.2	461 (91.4)	467 (82.1)
医師	81 (25.2)	1	1.3	80 (22.0)	82 (20.0)
看護部門	301 (55.0)	3	1.0	298 (45.2)	304 (43.7)
薬剤部門	22 (0.0)	0	0.0	22 (0.0)	21 (0.0)
臨床検査部門	14 (4.0)	1	7.7	13 (4.0)	13 (5.0)
放射線部門	17 (0.0)	1	6.3	16 (0.0)	15 (0.0)
給食部門	3 (1.0)	0	0.0	3 (1.0)	3 (1.0)
事務部門	21 (22.4)	3	16.7	18 (14.8)	17 (8.4)
その他職員	12 (5.0)	1	9.1	11 (4.4)	12 (4.0)

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(注)（ ）は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

退職給付費（退職給付引当金）　　(単位:千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
退職給付費	254,814	48,856	23.7	205,958	250,633
(内)引当金計上額	254,814	48,856	23.7	205,958	250,633
引当金取崩額	163,173	59,021	56.7	104,152	199,612
退職手当支給額	163,173	59,021	56.7	104,152	199,612
退職給付引当金残高	991,266	105,496	11.9	885,770	783,964

退職手当支給額は、前年度に比べ5,902万1千円(56.7%)増の1億6,317万3千円となった。また、退職給付引当金の年度末残高は、前年度に比べ1億549万6千円(11.9%)増の9億9,126万6千円となった。

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

（単位：%）

区分		28年度	対前年度増減	27年度	26年度
職員給与費／医業収益 ×100	八尾市	45.7	△0.1	45.8	47.4
	府内5市平均	52.8	1.9	50.9	53.6
	同規模病院平均	—	—	55.3	55.9

（資料：市立病院事務局企画運営課）

（注）職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費（児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く）より算出している。

本年度は45.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

ＰＦＩ事業(※1)に係る経費

医業費用のうち、ＰＦＩ事業契約に基づきＳＰＣ(※2)に支払う費用の主な業務ごとの内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

業務名＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
建設・設備維持管理業務 設備管理、外構施設保守管理、警備、環境衛生管理、植栽管理	229,740	△65,083	△22.1	294,823	210,327
病院運営業務 検体検査、滅菌消毒、医療ガスの供給設備の保守点検業務、食事の提供、洗濯、清掃等	693,039	27,178	4.1	665,861	640,099
その他病院運営業務 医療事務、物品管理・物流管理、診療材料、医薬品、消耗品、医療機器の整備・管理等、総合医療情報システムの運営・保守管理、一般管理、廃棄物処理関連、院内保育施設運営、旧カルテ管理業務、その他業務	3,643,191	342,425	10.4	3,300,766	2,984,704
ＳＰＣ運営費・償却費等	151,205	23,250	18.2	127,955	131,475
合計	4,717,175	327,770	7.5	4,389,405	3,966,605
委託料	1,709,923	△64,279	△3.6	1,774,202	1,633,566
材料費等	3,007,252	392,049	15.0	2,615,203	2,333,039

（資料：市立病院事務局企画運営課）

（注）機器備品購入・改良工事・施設整備関連業務等の資本的支出に係る費用は含めていない。

（※1）ＰＦＩ事業… 民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業

（※2）ＳＰＣ … 特別目的会社（八尾市立病院の場合は、「八尾医療ＰＦＩ株式会社」）

ＰＦＩ事業に係る経費は47億1,717万5千円で、前年度に比べ3億2,777万円（7.5%）の増となった。

委託料は17億992万3千円で、前年度に比べ建設・設備維持管理業務等の減少により6,427万9千円（3.6%）の減、材料費等は30億725万2千円で、前年度に比べ医薬品及び診療材料等の増加により3億9,204万9千円（15.0%）の増となった。

なお、上記のほかに、ＳＰＣ以外に対し委託料として医療廃棄物処理関係業務等に4,824万6千円及び材料費として血液や医療用麻薬等購入分1億2,841万4千円を支出している。

イ　医業外費用

医業外費用は7億5,641万8千円で、前年度に比べ5,307万1千円(6.6%)の減となった。これは主に、雑支出において建設改良費の減少に伴い消費税関連費用が減少したことによる。

ウ　特別損失

特別損失は2,878万9千円で、これは主に、保険者の変更等による診療報酬分の調定減額及び徴収形態変更による窓口収入分の調定減額である。

4　財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
固定資産	15,646,707	△675,831	△4.1	16,322,538	16,023,993
有形固定資産	15,289,814	△621,336	△3.9	15,911,150	15,558,109
土地	3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建物	7,376,730	△232,436	△3.1	7,609,166	7,368,543
建物附帯設備	2,126,981	△446,624	△17.4	2,573,605	2,624,475
構築物	323,238	△18,694	△5.5	341,932	323,415
器械備品	1,997,051	76,418	4.0	1,920,633	1,210,262
車両	62	0	0.0	62	62
その他	30	0	0.0	30	30
建設仮勘定	—	—	—	0	565,600
無形固定資産	142	0	0.0	142	142
投資その他の資産	356,751	△54,495	△13.3	411,246	465,742
長期前払消費税	356,751	△54,495	△13.3	411,246	465,742
流動資産	6,714,437	607,953	10.0	6,106,484	5,784,766
現金預金	4,592,743	514,982	12.6	4,077,761	3,974,655
未収金	2,065,109	85,284	4.3	1,979,825	1,751,628
貸倒引当金	△5,432	507	8.5	△5,939	△5,972
貯蔵品	53,070	7,416	16.2	45,654	55,568
前払費用	8,947	19	0.2	8,928	8,632
前払金	0	△255	皆減	255	255
資産合計	22,361,144	△67,878	△0.3	22,429,022	21,808,759

資産合計は223億6,114万4千円で、前年度に比べ6,787万8千円(0.3%)の減となった。

固定資産は、主に建物及び建物付帯設備等の減価償却額がそれらの増加額を上回ったことにより6億7,583万1千円(4.1%)の減となった。

流動資産は、現金預金の増により6億795万3千円(10.0%)の増となった。

なお、未収金の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位:千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
未収金合計	2,065,109	85,284	4.3	1,979,825	1,751,628
医業未収金	1,999,687	95,692	5.0	1,903,995	1,712,655
診療報酬分	1,927,825	93,613	5.1	1,834,212	1,644,891
窓口未収金	71,862	2,079	3.0	69,783	67,764
現年度分	50,393	2,266	4.7	48,127	44,732
過年度分	21,469	△187	△0.9	21,656	23,032
医業外未収金等	65,422	△10,408	△13.7	75,830	38,973

(資料：市立病院事務局企画運営課)

窓口未収金

(単位：千円)

区分		調定額	調定変更額	収入済額	不納欠損額	ｸﾚｼﾞｯﾄ手数料	28年度末窓口未収金額
合計		1,439,423	△139,143	1,222,142	3,466	2,810	71,862
現年度分		1,369,640	△134,939	1,181,673	0	2,635	50,393
診療区分	入院負担分	657,213	△109,383	513,109	0	1,509	33,212
	外来負担分	516,349	△21,509	488,078	0	616	6,146
	室料差額分等	196,078	△4,047	180,486	0	510	11,035
過年度分		69,783	△4,204	40,469	3,466	175	21,469
年度内訳	27年度分	48,127	△4,589	38,627	0	175	4,736
	26年度分	5,418	370	923	0	0	4,865
	25年度分	7,270	15	376	0	0	6,909
	24年度分	4,970	0	98	3,074	0	1,798
	23年度分	596	0	201	0	0	395
	22年度分	969	0	32	0	0	937
	21年度分	768	0	110	0	0	658
	20年度分	202	0	32	0	0	170
	19年度分	640	0	0	178	0	462
	18年度分	597	0	70	214	0	313
	17年度分	226	0	0	0	0	226

(資料：市立病院事務局企画運営課)

クレジットカードによる収納の状況

(単位:件・千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
件数	13,272	1,230	10.2	12,042	11,430
収納額	382,698	41,070	12.0	341,628	325,336

(資料：市立病院事務局企画運営課)

（2）負債・資本

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
負債合計	18,877,386	△237,634	△1.2	19,115,020	18,993,934
固定負債	14,742,836	△541,868	△3.5	15,284,704	15,448,780
企業債	13,638,177	△647,364	△4.5	14,285,541	14,551,423
退職給付引当金	991,266	105,496	11.9	885,770	783,964
その他固定負債	113,393	0	0.0	113,393	113,393
流動負債	3,317,915	270,468	8.9	3,047,447	2,876,357
企業債	998,364	△67,518	△6.3	1,065,882	891,691
未払金	1,943,305	347,379	21.8	1,595,926	1,624,966
引当金	335,154	△523	△0.2	335,677	319,925
その他流動負債	41,092	△8,870	△17.8	49,962	39,775
繰延収益	816,635	33,766	4.3	782,869	668,797
長期前受金	2,647,909	575,038	27.7	2,072,871	1,471,903
長期前受金収益化累計額	△1,831,274	△541,272	△42.0	△1,290,002	△803,106
資本合計	3,483,758	169,756	5.1	3,314,002	2,814,825
資本金	2,497,286	0	0.0	2,497,286	2,247,915
剰余金	986,472	169,756	20.8	816,716	566,910
資本剰余金	18,025	0	0.0	18,025	18,025
利益剰余金	968,447	169,756	21.3	798,691	548,885
負債・資本合計	22,361,144	△67,878	△0.3	22,429,022	21,808,759

負債・資本合計は223億6,114万4千円で、前年度に比べ6,787万8千円(0.3%)の減となった。

負債合計は188億7,738万6千円で、前年度に比べ2億3,763万4千円(1.2%)の減となった。これは主に、固定負債の企業債において減となったことによる。

資本合計は34億8,375万8千円で、前年度に比べ1億6,975万6千円(5.1%)の増となった。これは当年度純利益の計上による。

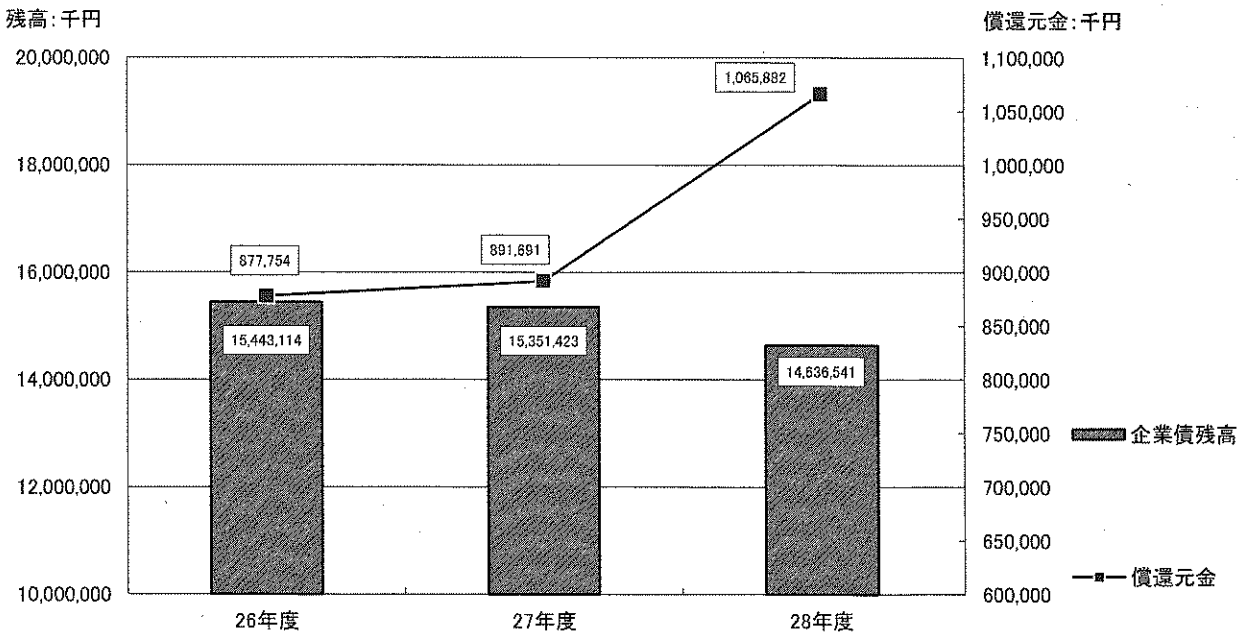
なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
前年度末残高 A		15,351,423	△91,691	△0.6	15,443,114	16,320,869
当年度発行高 B		351,000	△449,000	△56.1	800,000	0
当年度元利償還額		1,321,223	160,619	13.8	1,160,604	1,160,725
内訳	元金 C	1,065,882	174,191	19.5	891,691	877,754
	利息	255,341	△13,572	△5.0	268,913	282,971
当年度末残高 A+B−C		14,636,541	△714,882	△4.7	15,351,423	15,443,114

（注）平成26年度末残高については、端数処理の関係で算式結果と一致しない。

企業債の推移



5 経営財務分析

（1）経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益を、医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

（単位：%）

区分＼年度		28年度	対前年度増減	27年度	26年度
経常収支比率	八尾市	101.5	△0.6	102.1	103.4
経常収益／経常費用 ×100	府内5市平均	96.0	△1.7	97.7	97.2
	同規模病院平均	—	—	97.6	97.7
医業収支比率	八尾市	97.8	△0.7	98.5	99.0
医業収益／医業費用 ×100	府内5市平均	94.3	△2.1	96.4	95.5
	同規模病院平均	—	—	90.4	89.8

（注）経常収益は医業収益＋医業外収益、経常費用は医業費用＋医業外費用である。

経常収支比率は101.5%で前年度に比べ0.6ポイント、医業収支比率は97.8%で前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ低下した。

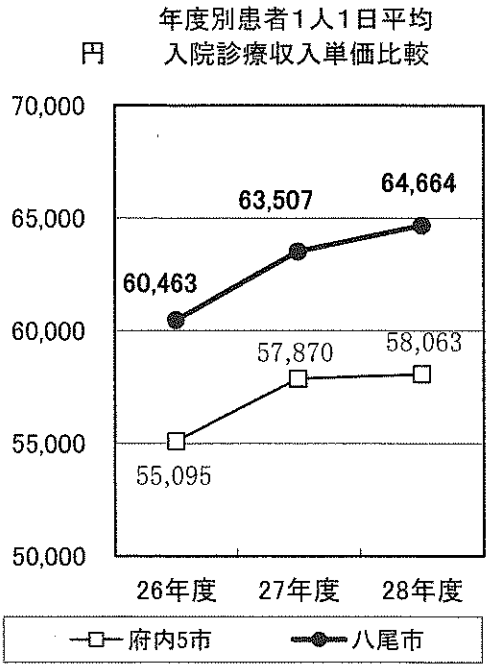
職員数及び患者数からみた診療収入

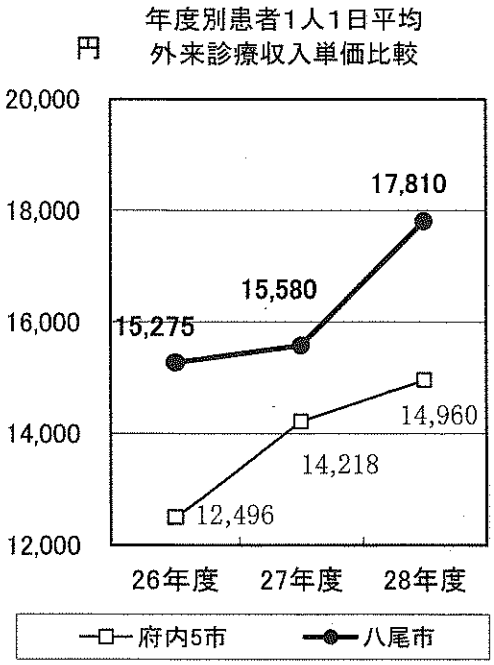
（単位：人・円・%）

区分＼年度			28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度	H28府内5市平均	H27同規模病院
100床当たりの職員数	医師		27.8	1.1	4.1	26.7	26.9	27.8	15.1
	看護職員		92.3	2.4	2.7	89.9	91.5	96.7	80.8
	上記以外の職員		31.9	3.6	12.7	28.3	26.1	48.8	36.7
職員1人1日当たりの患者数	医師	入院	4.1	0.0	0.0	4.1	4.1	3.3	4.5
		外来	6.8	△0.3	△4.2	7.1	7.0	6.3	7.8
	看護職員	入院	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3	1.0	0.9
		外来	2.1	△0.1	△4.5	2.2	2.2	1.8	1.5
職員1人1日当たりの診療収入	医師		383,685	10,487	2.8	373,198	354,438	285,048	305,928
	看護職員		121,466	4,044	3.4	117,422	110,747	84,663	58,954
患者1人1日当たりの診療収入	入院		64,664	1,157	1.8	63,507	60,463	58,063	46,623
	外来		17,810	2,230	14.3	15,580	15,275	14,960	12,156

（資料：市立病院事務局企画運営課）

（参考）主な診療報酬等の改定状況　平成28年度 診療報酬0.49%引上げ、薬価基準等1.33%引下げ。





（2）財　務　分　析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

（単位：%）

区分＼年度		28年度	対前年度増減	27年度	26年度
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計 ×100	八尾市	19.2	0.9	18.3	16.0
	府内5市平均	26.2	1.0	25.2	24.6
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) ×100	八尾市	82.2	△2.0	84.2	84.6
	府内5市平均	98.0	0.7	97.3	95.2
流動比率 流動資産／流動負債 ×100	八尾市	202.4	2.0	200.4	201.1
	府内5市平均	129.5	△1.5	131.0	151.5
当座比率 (現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債 ×100	八尾市	200.5	1.9	198.6	198.9
	府内5市平均	126.6	4.4	122.2	140.5

自己資本構成比率は19.2%で前年度と比べ0.9ポイント上昇、固定資産対長期資本比率は82.2%で前年度と比べ2.0ポイント低下した。

流動比率は202.4%で前年度と比べ2.0ポイント、当座比率は200.5%で前年度と比べ1.9ポイントそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	28年度	対前年度増減	27年度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	169,756	△ 80,050	249,806
2. 業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
減価償却費	1,082,766	180,249	902,517
長期前受金戻入額	△ 549,055	△ 62,160	△486,895
受取利息及び配当金の受取額	△ 15,370	△ 487	△14,883
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	255,341	△ 13,572	268,913
長期前払消費税償却費	54,496	0	54,496
固定資産除却費	45,873	△ 3,737	49,610
未収金の増加(△)・減少額	△ 85,284	142,913	△228,197
未払金の増加・減少(△)額	347,379	376,419	△29,040
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 7,416	△ 17,330	9,914
引当金の増加・減少(△)額	104,466	△ 13,058	117,524
その他流動資産の増加(△)・減少額	236	532	△296
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 8,870	△ 19,057	10,187
小計	1,224,562	570,712	653,850
受取利息及び配当金の受取額	15,370	487	14,883
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 255,341	13,572	△268,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,347	504,721	649,626
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産の取得による支出	△ 507,304	797,863	△1,305,167
2. 補助金等による収入	0	△ 23,760	23,760
3. 一般会計からの繰入金による収入	582,821	5,613	577,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,517	779,716	△704,199
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 企業債による収入	351,000	△ 449,000	800,000
2. 企業債の償還による支出	△ 1,065,882	△ 174,191	△891,691
3. 一般会計からの出資による収入	0	△ 249,370	249,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 714,882	△ 872,561	157,679
Ⅳ. 資金増加額	514,982	411,876	103,106
Ⅴ. 資金期首残高	4,077,761	103,106	3,974,655
Ⅵ. 資金期末残高	4,592,743	514,982	4,077,761

6 繰 入 金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度			28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
繰入金の内訳	収益的繰入金 A		821,475	△153,010	△15.7	974,485	981,644
		医業収益 (負担金)	273,121	△61,096	△18.3	334,217	333,311
		医業外収益 (負担金・補助金)	548,354	△91,914	△14.4	640,268	648,333
	資本的繰入金 B		582,821	△243,757	△29.5	826,578	964,306
		企業債償還元金 (負担金)	582,821	5,613	1.0	577,208	567,937
		建設改良費 (出資金)	0	△249,370	皆減	249,370	396,369
繰入金合計 A+B			1,404,296	△396,767	△22.0	1,801,063	1,945,950

収益的収入 (税抜額) C	13,169,507	593,631	4.7	12,575,876	12,046,330
資本的収入 (税込額) D	933,821	△716,517	△43.4	1,650,338	964,306
繰入金比率 収益的収入に対する繰入率 A/C×100	6.2	△1.5	—	7.7	8.1
繰入金比率 資本的収入に対する繰入率 B/D×100	62.4	12.3	—	50.1	100.0
1病床当たり収益的繰入金 A/380	2,162	△402	△15.7	2,564	2,583

繰入金合計は14億429万6千円で、前年度に比べ3億9,676万7千円(22.0%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ1億5,301万円(15.7%)減の8億2,147万5千円となった。これは主に、収益的繰入金のうち医業収益の救急医療経費負担金、医業外収益の高度医療運営経費負担金及び小児・周産期医療運営負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ2億4,375万7千円(29.5%)減の5億8,282万1千円となった。これは主に、機能拡充のための施設整備事業が前年度に完了したため建設改良費出資金が皆減となったことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院経営計画（Ver. Ⅱ）」は、平成27年度から平成29年度までを計画期間としている。本年度における計画に対する実績は、次のとおりである。

項目＼年度	28年度			29年度
	計画値 A	決算値 B	計画値に対する達成率(%)	計画値
年間延入院患者数（人）	120,670	119,633	99.1	121,365
年間延外来患者数（人）	195,200	200,570	102.8	196,000
病床利用率（%）	87.0	86.3	99.2	87.5
入院患者1人1日当たり診療収入（円）	61,235	64,664	105.6	61,850
外来患者1人1日当たり診療収入（円）	15,110	17,810	117.9	15,260
純損益（百万円）	115	170	147.8	33
資金剰余額（百万円）	3,116	3,397	109.0	3,335
経常収支比率（%）	101.1	101.5	100.4	100.4
医業収支比率（%）	96.0	97.8	101.9	96.0
医業収益に対する職員給与費の割合（%）	48.2	45.7	105.5	48.3
医業収益に対する材料費の割合（%）	22.7	26.0	87.3	22.7

（資料：市立病院事務局企画運営課）

（注1）入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

（注2）医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

（注3）計画に対する達成率の計算式は、「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」においてはA/B×100、それら以外の項目においてはB/A×100としている。

年間延患者数の計画値に対する達成率は、入院患者数で99.1%、外来患者数で102.8%、病床利用率は86.3%で計画値に対する達成率は99.2%となった。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院で3,429円、外来で2,700円上回り、計画値に対する達成率は入院105.6%、外来117.9%となった。

高度医療の推進に伴う材料費の増加等により医業収益に対する材料費の割合については計画値を達成しなかった他、年間延入院患者数及び病床利用率についても計画値を達成しなかったが、診療収入等の増加によりそれ以外の8項目では計画値を達成している。

意　見

以上が、平成28年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度においては、前年度に整備を行った集中治療室や外来化学療法室及び前年度に更新した放射線治療装置や血管撮影装置などの高度医療機器を活用するとともに、さらなる診療体制の充実をめざし血管撮影装置の増設、その他医療機器の更新などが行われた。

また平成30年度をもって事業契約期間が終了する病院維持管理・運営の事業については、ＰＦＩ方式を継続する方針のもと準備が進められている。

業務状況では、年間延外来患者数は 1,117 人（0.6%）減少したものの、年間延入院患者数が 1,322 人（1.1%）増加したことにより、年間延総患者数は320,203人で前年度に比べ205人(0.1%)の増となった。また、入院においては全身麻酔による手術やカテーテル治療の増加などにより患者１人１日あたりの診療収入は前年度に比べ1,157円（1.8%）増の64,664円、外来においては放射線治療の増加などにより前年度に比べ 2,230 円（14.3%）増の 17,810 円となったことにより、医業収益は前年度に比べ6億1,567万3千円(5.4%)の増となった。一方医業費用においても高度な医療の推進に伴い材料費が増加したほか、給与費、減価償却費が増加したことにより、前年度に比べ７億1,592万１千円(6.2%)の増となった。

本年度の病院事業収支では、病院事業収益は131億6,950万７千円、病院事業費用は129億9,975万１千円となり、当年度純利益は１億6,975万６千円で前年度に比べ8,005万円（32.0%）の減となった。また、経常収支比率は101.5%で0.6ポイント、医業収支比率は97.8%で0.7ポイントそれぞれ低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度に比べ５億1,498万２千円(12.6%)増の45億9,274万３千円となった。

紹介患者数は前年度に比べ68人(0.5%)増の12,456人、紹介率は4.6ポイント増の57.5%となり、逆紹介患者数は前年度に比べ754人(4.3%)増の18,092人、逆紹介率は9.6ポイント増の83.6%となった。今後とも地域の医療機関との連携強化（紹介、逆紹介）等に取り組み、地域医療支援病院としての役割を果たされたい。

また、地域がん診療連携拠点病院や地域医療支援病院として高度医療の推進などに投資を行いながらも平成23年度から本年度まで６年連続で単年度黒字となっているが、高度医療の推進に伴う医業費用の増加や診療報酬の改定など経営環境への影響も懸念されることから、今後とも急性期における医療を担う公立病院として、救急・小児・周産期医療など地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供できるよう病院事業の健全経営に努められたい。

さらに、大阪府は「大阪府地域医療構想」に基づき医療機能の分化と連携等を推進しているが、市立病院においても急性期医療等の医療ニーズに適応した病床機能のあり方について引き続き検討し、将来にわたり地域の中核病院としての役割を果たし続けることを望むものである。

病院事業会計決算審査資料

別　表　1　　病院事業会計　損益計算書の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・158

別　表　2　　病院事業会計　収　益　の　推　移・・・・・・・・・・・・・・・・159

別　表　3　　病院事業会計　費　用　の　推　移・・・・・・・・・・・・・・・・160

別　表　4　　病院事業会計　貸借対照表の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・161

別　表　5　　病院事業会計　経営財務分析比較一覧表・・・・・・・・・・・・・・162

別表１　病院事業会計 損益計算書の推移

（単位 ： 円・％）

科目＼年度	２８年度	対前年度		２７年度	２６年度
	決算額	増減	増減率	決算額	決算額
医業収益	11,941,794,149	615,673,454	5.4	11,326,120,695	10,793,384,717
入院収益	7,735,898,510	222,310,915	3.0	7,513,587,595	7,086,048,144
外来収益	3,572,057,820	429,710,758	13.7	3,142,347,062	3,043,438,913
その他医業収益	633,837,819	△36,348,219	△ 5.4	670,186,038	663,897,660
医業費用	12,214,544,158	715,921,408	6.2	11,498,622,750	10,901,495,982
給与費	5,854,955,928	268,857,992	4.8	5,586,097,936	5,454,729,785
材料費	3,104,871,883	357,723,562	13.0	2,747,148,321	2,433,230,736
経費	2,088,819,397	△87,225,827	△ 4.0	2,176,045,224	2,049,664,178
減価償却費	1,082,766,219	180,249,746	20.0	902,516,473	918,013,151
資産減耗費	51,208,952	△4,364,381	△ 7.9	55,573,333	15,516,177
研究研修費	31,921,779	680,316	2.2	31,241,463	30,341,955
医業利益（△損失）	△ 272,750,009	△100,247,954	△ 58.1	△ 172,502,055	△108,111,265
医業外収益	1,218,598,025	△24,355,951	△ 2.0	1,242,953,976	1,244,323,981
受取利息及び配当金	15,370,152	487,266	3.3	14,882,886	14,467,122
他会計補助金	98,678,000	△9,287,000	△ 8.6	107,965,000	96,468,000
他会計負担金	449,676,000	△82,627,000	△ 15.5	532,303,000	551,865,000
補助金	33,659,000	2,378,000	7.6	31,281,000	18,651,000
長期前受金戻入	549,055,101	62,159,617	12.8	486,895,484	487,402,439
その他医業外収益	72,159,772	2,533,166	3.6	69,626,606	75,470,420
医業外費用	756,418,613	△53,070,121	△ 6.6	809,488,734	742,923,787
支払利息及び企業債取扱諸費	255,340,953	△13,571,572	△ 5.0	268,912,525	282,971,500
長期前払消費税償却	54,495,696	0	0.0	54,495,696	54,495,696
雑支出	446,581,964	△39,498,549	△ 8.1	486,080,513	405,456,591
経常利益（△損失）	189,429,403	△71,533,784	△ 27.4	260,963,187	393,288,929
特別利益	9,115,199	2,314,523	34.0	6,800,676	8,621,698
過年度損益修正益	9,115,199	2,314,523	34.0	6,800,676	7,606,421
その他特別利益	—	—	—	—	1,015,277
特別損失	28,788,811	10,830,706	60.3	17,958,105	307,799,557
過年度損益修正損	28,788,811	10,830,706	60.3	17,958,105	23,168,269
手当	—	—	—	—	284,631,288
当年度純利益（△純損失）	169,755,791	△ 80,049,967	△ 32.0	249,805,758	94,111,070
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	755,691,438	236,805,758	45.6	518,885,680	429,774,610
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	925,447,229	156,755,791	20.4	768,691,438	523,885,680

別表２　病院事業会計　収益の推移

（単位：円・％）

科目＼年度	２８年度	対前年度		２７年度	２６年度
	決算額	増減	増減率	決算額	決算額
医業収益	11,941,794,149	615,673,454	5.4	11,326,120,695	10,793,384,717
入院収益	7,735,898,510	222,310,915	3.0	7,513,587,595	7,086,048,144
内科	384,973,437	16,659,782	4.5	368,313,655	364,397,073
血液内科	421,350,436	3,456,827	0.8	417,893,609	357,376,730
消化器内科	639,014,154	△ 101,976,836	△ 13.8	740,990,990	611,925,814
腫瘍内科	—	—	—	—	321,502,733
外科	1,472,791,766	150,599,984	11.4	1,322,191,782	1,306,764,061
乳腺外科	204,836,227	19,866,570	10.7	184,969,657	168,700,517
産婦人科	711,005,138	9,567,474	1.4	701,437,664	666,743,460
小児科	631,643,071	△ 19,656,739	△ 3.0	651,299,810	656,675,063
その他の診療科	3,270,284,281	143,793,853	4.6	3,126,490,428	2,631,962,693
外来収益	3,572,057,820	429,710,758	13.7	3,142,347,062	3,043,438,913
内科	323,181,766	14,294,374	4.6	308,887,392	307,186,838
血液内科	186,511,514	35,481,772	23.5	151,029,742	133,029,617
消化器内科	250,492,752	18,150,845	7.8	232,341,907	232,934,751
腫瘍内科	—	—	—	—	183,819,279
外科	677,970,570	202,672,833	42.6	475,297,737	390,297,985
乳腺外科	402,842,527	△ 9,964,783	△ 2.4	412,807,310	295,241,975
産婦人科	137,263,187	17,417,131	14.5	119,846,056	106,625,610
小児科	444,393,876	1,386,179	0.3	443,007,697	358,466,865
救急診療科	139,494,979	21,610,016	18.3	117,884,963	110,057,044
その他の診療科	1,009,906,649	128,662,391	14.6	881,244,258	925,778,949
その他医業収益	633,837,819	△ 36,348,219	△ 5.4	670,186,038	663,897,660
室料差額収益	178,949,093	12,140,973	7.3	166,808,120	168,201,488
公衆衛生活動収益	15,053,197	1,533,478	11.3	13,519,719	13,894,600
医療相談収益	125,411,690	4,629,166	3.8	120,782,524	115,524,896
一般会計負担金	273,121,000	△ 61,096,000	△ 18.3	334,217,000	333,311,000
その他医業収益	41,302,839	6,444,164	18.5	34,858,675	32,965,676
医業外収益	1,218,598,025	△ 24,355,951	△ 2.0	1,242,953,976	1,244,323,981
受取利息及び配当金	15,370,152	487,266	3.3	14,882,886	14,467,122
預金利息	15,370,152	487,266	3.3	14,882,886	14,467,122
他会計補助金	98,678,000	△ 9,287,000	△ 8.6	107,965,000	96,468,000
一般会計補助金	98,678,000	△ 9,287,000	△ 8.6	107,965,000	96,468,000
他会計負担金	449,676,000	△ 82,627,000	△ 15.5	532,303,000	551,865,000
一般会計負担金	449,676,000	△ 82,627,000	△ 15.5	532,303,000	551,865,000
補助金	33,659,000	2,378,000	7.6	31,281,000	18,651,000
国庫補助金	5,088,000	267,000	5.5	4,821,000	5,488,000
府補助金	28,571,000	2,111,000	8.0	26,460,000	13,163,000
長期前受金戻入	549,055,101	62,159,617	12.8	486,895,484	487,402,439
その他医業外収益	72,159,772	2,533,166	3.6	69,626,606	75,470,420
不用品売却収益	36,805	△ 87,776	△ 70.5	124,581	23,451
その他医業外収益	72,122,967	2,620,942	3.8	69,502,025	75,446,969
特別利益	9,115,199	2,314,523	34.0	6,800,676	8,621,698
過年度損益修正益	9,115,199	2,314,523	34.0	6,800,676	7,606,421
その他特別利益	—	—	—	—	1,015,277
収益合計	13,169,507,373	593,632,026	4.7	12,575,875,347	12,046,330,396

別表３　病院事業会計　費用の推移

（単位：円・％）

経費＼年度	２８年度	対前年度		２７年度	２６年度
	決算額	増減	増減率	決算額	決算額
医業費用	12,214,544,158	715,921,408	6.2	11,498,622,750	10,901,495,982
給与費	5,854,955,928	268,857,992	4.8	5,586,097,936	5,454,729,785
給料	1,795,747,113	30,626,699	1.7	1,765,120,414	1,770,794,154
手当	1,873,196,758	57,198,968	3.1	1,815,997,790	1,779,412,031
賃金	328,560,143	10,961,826	3.5	317,598,317	276,541,435
報酬	520,349,551	56,414,547	12.2	463,935,004	417,529,980
法定福利費	747,134,381	65,322,970	9.6	681,811,411	639,894,125
退職給付費	254,813,982	48,855,982	23.7	205,958,000	250,633,060
賞与引当金繰入額	282,718,000	△ 1,359,000	△ 0.5	284,077,000	271,386,000
法定福利費引当金繰入額	52,436,000	836,000	1.6	51,600,000	48,539,000
材料費	3,104,871,883	357,723,562	13.0	2,747,148,321	2,433,230,736
薬品費	1,875,509,951	206,420,149	12.4	1,669,089,802	1,553,481,628
診療材料費	1,229,361,932	151,303,413	14.0	1,078,058,519	879,749,108
経費	2,088,819,397	△ 87,225,827	△ 4.0	2,176,045,224	2,049,664,178
厚生福利費	9,705,830	514,180	5.6	9,191,650	7,484,154
報償費	2,076,292	112,181	5.7	1,964,111	1,654,921
旅費交通費	678,250	△ 192,241	△ 22.1	870,491	426,046
職員被服費	121,600	57,000	88.2	64,600	56,800
消耗品費	654,480	20,691	3.3	633,789	604,851
消耗備品費	—	△ 16,200	皆減	16,200	—
光熱水費	243,916,363	△ 31,555,110	△ 11.5	275,471,473	297,589,500
燃料費	130,392	△ 19,510	△ 13.0	149,902	183,154
食料費	197,003	973	0.5	196,030	180,365
印刷製本費	13,540,602	△ 2,509,892	△ 15.6	16,050,494	15,003,785
修繕費	26,930	26,930	皆増	—	93,838
保険料	22,036,316	773,304	3.6	21,263,012	36,854,867
賃借料	16,237,946	1,183,118	7.9	15,054,828	13,029,809
委託料	1,758,169,259	△ 47,956,185	△ 2.7	1,806,125,444	1,653,639,800
通信運搬費	4,064,254	△ 80,952	△ 2.0	4,145,206	3,844,375
諸会費	2,442,086	209,634	9.4	2,232,452	1,974,700
手数料	7,306,795	△ 3,532,085	△ 32.6	10,838,880	5,388,337
負担金	3,441,369	△ 1,100,495	△ 24.2	4,541,864	4,173,510
交際費	20,000	741	3.8	19,259	7,408
貸倒引当金繰入額	2,958,895	△ 2,979,661	△ 50.2	5,938,556	5,972,412
雑費	1,094,735	△ 182,248	△ 14.3	1,276,983	1,501,546
減価償却費	1,082,766,219	180,249,746	20.0	902,516,473	918,013,151
建物減価償却費	254,794,850	22,789,342	9.8	232,005,508	232,005,508
建物附帯設備減価償却費	438,405,404	26,573,793	6.5	411,831,611	411,831,611
構築物減価償却費	18,693,998	3,879,383	26.2	14,814,615	15,311,557
器械備品減価償却費	370,871,967	127,007,228	52.1	243,864,739	258,864,475
資産減耗費	51,208,952	△ 4,364,381	△ 7.9	55,573,333	15,516,177
たな卸資産減耗費	5,335,658	△ 627,505	△ 10.5	5,963,163	6,204,447
固定資産除却費	45,873,294	△ 3,736,876	△ 7.5	49,610,170	9,311,730
研究研修費	31,921,779	680,316	2.2	31,241,463	30,341,955
研究材料費	587,699	△ 785,357	△ 57.2	1,373,056	653,088
謝金	46,297	46,297	皆増	—	27,778
図書費	8,425,000	△ 236,125	△ 2.7	8,661,125	8,204,730
旅費	13,700,976	1,245,776	10.0	12,455,200	13,033,600
研究雑費	9,161,807	409,725	4.7	8,752,082	8,422,759
医業外費用	756,418,613	△ 53,070,121	△ 6.6	809,488,734	742,923,787
支払利息及び企業債取扱諸費	255,340,953	△ 13,571,572	△ 5.0	268,912,525	282,971,500
企業債利息	255,340,953	△ 13,571,572	△ 5.0	268,912,525	282,971,500
長期前払消費税償却	54,495,696	0	0.0	54,495,696	54,495,696
雑支出	446,581,964	△ 39,498,549	△ 8.1	486,080,513	405,456,591
特別損失	28,788,811	10,830,706	60.3	17,958,105	307,799,557
過年度損益修正損	28,788,811	10,830,706	60.3	17,958,105	23,168,269
手当	—	—	—	—	284,631,288
費用合計	12,999,751,582	673,681,993	5.5	12,326,069,589	11,952,219,326

別表４　病院事業会計　貸借対照表の推移

（単位：円・％）

科目＼年度	２８年度	対前年度		２７年度	２６年度
	決算額	増減	増減率	決算額	決算額
固定資産	15,646,706,825	△ 675,831,495	△ 4.1	16,322,538,320	16,023,993,318
有形固定資産	15,289,814,468	△ 621,335,799	△ 3.9	15,911,150,267	15,558,109,569
土地	3,465,722,244	0	0.0	3,465,722,244	3,465,722,244
建物	7,376,730,278	△ 232,435,350	△ 3.1	7,609,165,628	7,368,542,943
建物附帯設備	2,126,980,323	△ 446,624,941	△ 17.4	2,573,605,264	2,624,474,607
構築物	323,238,123	△ 18,693,998	△ 5.5	341,932,121	323,415,506
器械備品	1,997,051,413	76,418,490	4.0	1,920,632,923	1,210,262,408
車両	62,087	0	0.0	62,087	62,087
その他有形固定資産	30,000	0	0.0	30,000	30,000
建設仮勘定	—	—	—	0	565,599,774
無形固定資産	141,800	0	0.0	141,800	141,800
電話加入権	141,800	0	0.0	141,800	141,800
投資その他の資産	356,750,557	△ 54,495,696	△ 13.3	411,246,253	465,741,949
長期前払消費税	356,750,557	△ 54,495,696	△ 13.3	411,246,253	465,741,949
流動資産	6,714,436,843	607,952,878	10.0	6,106,483,965	5,784,766,505
現金預金	4,592,742,434	514,981,371	12.6	4,077,761,063	3,974,655,076
未収金	2,065,109,050	85,284,181	4.3	1,979,824,869	1,751,628,099
貸倒引当金	△ 5,431,874	506,682	8.5	△5,938,556	△5,972,412
貯蔵品	53,070,268	7,416,911	16.2	45,653,357	55,567,996
前払費用	8,946,965	19,083	0.2	8,927,882	8,632,396
前払金	—	△ 255,350	皆減	255,350	255,350
資産合計	22,361,143,668	△ 67,878,617	△ 0.3	22,429,022,285	21,808,759,823

科目＼年度	２８年度	対前年度		２７年度	２６年度
	決算額	増減	増減率	決算額	決算額
負債合計	18,877,385,982	△ 237,634,408	△ 1.2	19,115,020,390	18,993,933,686
固定負債	14,742,836,100	△ 541,867,876	△ 3.5	15,284,703,976	15,448,780,050
企業債	13,638,176,980	△ 647,363,892	△ 4.5	14,285,540,872	14,551,423,203
引当金	991,265,852	105,496,016	11.9	885,769,836	783,963,579
その他固定負債	113,393,268	0	0.0	113,393,268	113,393,268
流動負債	3,317,914,914	270,467,569	8.9	3,047,447,345	2,876,357,083
企業債	998,363,892	△ 67,518,439	△ 6.3	1,065,882,331	891,691,290
未払金	1,943,305,486	347,379,635	21.8	1,595,925,851	1,624,965,755
引当金	335,154,000	△ 523,000	△ 0.2	335,677,000	319,925,000
その他流動負債	41,091,536	△ 8,870,627	△ 17.8	49,962,163	39,775,038
繰延収益	816,634,968	33,765,899	4.3	782,869,069	668,796,553
長期前受金	2,647,909,326	575,038,226	27.7	2,072,871,100	1,471,903,100
長期前受金収益化累計額	△ 1,831,274,358	△ 541,272,327	△ 42.0	△ 1,290,002,031	△ 803,106,547
資本合計	3,483,757,686	169,755,791	5.1	3,314,001,895	2,814,826,137
資本金	2,497,285,457	0	0.0	2,497,285,457	2,247,915,457
剰余金	986,472,229	169,755,791	20.8	816,716,438	566,910,680
資本剰余金	18,025,000	0	0.0	18,025,000	18,025,000
補助金	18,025,000	0	0.0	18,025,000	18,025,000
利益剰余金	968,447,229	169,755,791	21.3	798,691,438	548,885,680
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	429,774,610
減債積立金	43,000,000	13,000,000	43.3	30,000,000	25,000,000
当年度未処分利益剰余金	925,447,229	156,755,791	20.4	768,691,438	94,111,070
負債・資本合計	22,361,143,668	△ 67,878,617	△ 0.3	22,429,022,285	21,808,759,823

別表５　病院事業会計経営財務

項目	単位	算式	指標説明
病床数	床	一般病床数	
一般病床利用率	%	年延入院患者数 ／ 年延病床数 ×100	
外来入院患者比率	%	年延外来患者数 ／ 年延入院患者数 ×100	
総収益対総費用比率	%	総収益 ／ 総費用 ×100	この比率が100%以上の場合は純利益が生じている状態であり、高いほど良い。
経常収益対経常費用比率	%	経常収益 ／ 経常費用 ×100	この比率が100%以上の場合は経常利益が生じている状態であり、高いほど良い。
医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	医業収益 ／ 医業費用 ×100	業務活動の能率を示すもので、この比率が100%以上の場合は医業利益が生じている状態であり、高いほど良い。
医業収益に対する職員給与費の割合	%	職員給与費 ／ 医業収益 ×100	労働分配率という。平均給与の上昇がある場合はこの比率が大きくなる。
職員1人1日あたり患者数	人	年延入院・外来患者数 ／ 年延職員数	
病床100床あたり職員数	人	年度末職員数 ／ 年度末病床数 ×100	
職員1人1日あたり診療収入	円	入院・外来収益 ／ 年延職員数	
患者1人1日あたり診療収入	円	入院：入院収益 ／ 年延入院患者数 外来：外来収益 ／ 年延外来患者数 計：入院・外来収益 ／ 年延入院・外来患者数	
患者1人1日あたり薬品費	円	投薬：投薬薬品費 ／ 年延入院・外来患者数 注射：注射薬品費 ／ 年延入院・外来患者数 計：投薬・注射薬品費 ／ 年延入院・外来患者数	
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	この比率は高いほど良い。
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 ／ 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	この比率が100%を超えると、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入している状態であるため、100%以下が望ましい。
流動比率	%	流動資産 ／ 流動負債 ×100	短期債務に対してこれに応ずる流動資産が十分にあるか、その割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
当座比率	%	現金預金+（未収金-貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100	この比率は、100%以上が望ましい。
累積欠損金比率	%	累積欠損金 ／ 医業収益 ×100	この比率が大きいことは、経営の悪化を反映するといわれている。
不良債務比率	%	（流動負債-企業債）-（流動資産-翌年度繰越財源） ／ 医業収益 ×100	この比率が生じることは、資金不足が生じていることを意味する。
繰入金比率	%	収益：収益的収入に対する繰入額 ／ 収益的収入 ×100 資本：資本的収入に対する繰入額 ／ 資本的収入 ×100	この比率が高いほど繰入額が大きいことを示す。
収益的収入に対する1病床あたり繰入額	千円	収益的収入に対する繰入額 ／ 総病床数	この額が多いほど繰入額が大きいことを示す。
未収金回転率	回	医業収益 ／ （期首未収金+期末未収金）×1/2	この回転率が高いほど、債権が未回収のまま残留する期間が短く、早く回収されることを示す。
企業債償還額対減価償却費比率	%	企業債償還額 ／ 減価償却費 ×100	この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなるため、投資の健全性が損なわれることになる。
料金収入に対する企業債元利償還金比率	%	企業債元利償還金 ／ 入院収益+外来収益 ×100	この比率は、低いほど良い。

（注1）同規模病院とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300床以上400床未満」に該当する数値。
（注2）府内5市とは、大阪府内（大阪市及び堺市を除く）の一般病床数300床以上500床未満の市立病院の平均。
（注3）累積欠損金比率の府内５市については、八尾市を除く4市の平均。

分析比較一覧表

項目			単位	八尾市 28年度	八尾市 27年度	八尾市 26年度	同規模病院 27年度	府内5市 28年度	府内300床以上500床未満（平成28年度） 岸和田市	池田市	枚方市	箕面市
病床数			床	380	380	380	305	358	400	364	327	317
一般病床利用率			%	86.3	85.1	84.5	72.9	83.0	80.6	89.7	71.8	86.4
外来入院患者比率			%	167.7	170.5	170.0	171.3	194.5	210.5	181.7	232.7	180.1
総収益対総費用比率			%	101.3	102.0	100.8	97.1	96.0	101.6	96.5	92.0	88.7
経常収支比率			%	101.5	102.1	103.4	97.6	96.0	101.4	96.5	92.1	88.7
医業収支比率			%	97.8	98.5	99.0	90.4	94.3	98.4	99.5	86.8	89.1
医業収益に対する職員給与費の割合			%	45.7	45.8	47.4	55.3	52.8	50.6	48.8	57.5	61.3
職員1人1日あたり患者数	医師	入院	人	4.1	4.1	4.1	4.5	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9
		外来		6.8	7.1	7.0	7.8	6.3	6.6	5.7	7.1	5.3
		計		10.9	11.2	11.1	12.3	9.6	9.8	8.8	10.1	8.2
	看護職員	入院		1.3	1.3	1.3	0.9	1.0	0.8	1.1	0.7	0.9
		外来		2.1	2.2	2.2	1.5	1.8	1.8	2.0	1.7	1.6
		計		3.4	3.5	3.5	2.4	2.8	2.6	3.1	2.4	2.5
病床100床あたり職員数	医師		人	27.8	26.7	26.9	15.1	27.8	26.3	28.8	23.6	32.4
	看護職員			92.3	89.9	91.5	80.8	96.7	103.3	87.3	100.7	99.7
	上記以外の職員			31.9	28.3	26.1	36.7	48.8	48.4	53.8	51.6	58.4
職員1人1日あたり診療収入	医師		円	383,685	373,198	354,438	305,928	285,048	308,453	265,275	239,726	228,101
	看護職員			121,466	117,422	110,747	58,954	84,663	81,102	95,007	56,190	69,548
患者1人1日あたり診療収入	入院		円	64,664	63,507	60,463	46,623	58,063	61,722	55,163	53,099	55,669
	外来			17,810	15,580	15,275	12,156	14,960	16,950	16,535	11,059	12,448
	入院・外来			35,315	33,300	32,011	24,860	29,701	31,372	30,246	23,694	27,880
患者1人1日あたり薬品費	投薬		円	607	572	421	969	890	452	2,256	630	503
	注射			4,568	3,857	3,778	2,274	3,242	4,159	3,237	1,942	2,303
	計			5,175	4,429	4,199	3,244	4,131	4,611	5,493	2,572	2,806
自己資本構成比率			%	19.2	18.3	16.0		26.2	10.5	15.6	8.3	77.2
固定資産対長期資本比率			%	82.2	84.2	84.6		98.0	111.7	107.1	97.2	91.8
流動比率			%	202.4	200.4	201.1		129.5	56.9	71.0	118.5	198.5
当座比率			%	200.5	198.6	198.9		126.6	54.4	69.8	114.4	193.8
累積欠損金比率			%	—	—	—		102.7	42.3	164.5	95.6	108.3
不良債務比率			%	—	—	—			1.4	—	—	—
繰入金比率	収益		%	6.2	7.7	8.1	11.5	7.1	9.7	3.9	15.0	0.6
	資本			62.4	50.1	100.0	35.1	48.6	29.3	69.1	51.7	30.7
収益的収入に対する1病床あたり繰入額			千円	2,162	2,564	2,583	2,680	2,118	3,254	1,189	3,823	164
未収金回転率			回	5.9	6.1	6.2		5.9	6.2	4.9	6.3	6.2
企業債償還額対減価償却費比率			%	98.4	98.8	95.6	108.7	99.8	170.6	131.0	89.0	10.1
料金収入に対する企業債元利償還金比率			%	11.7	10.9	11.5	12.3	11.7	16.5	11.4	18.0	1.0

水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

（1） 業務の状況

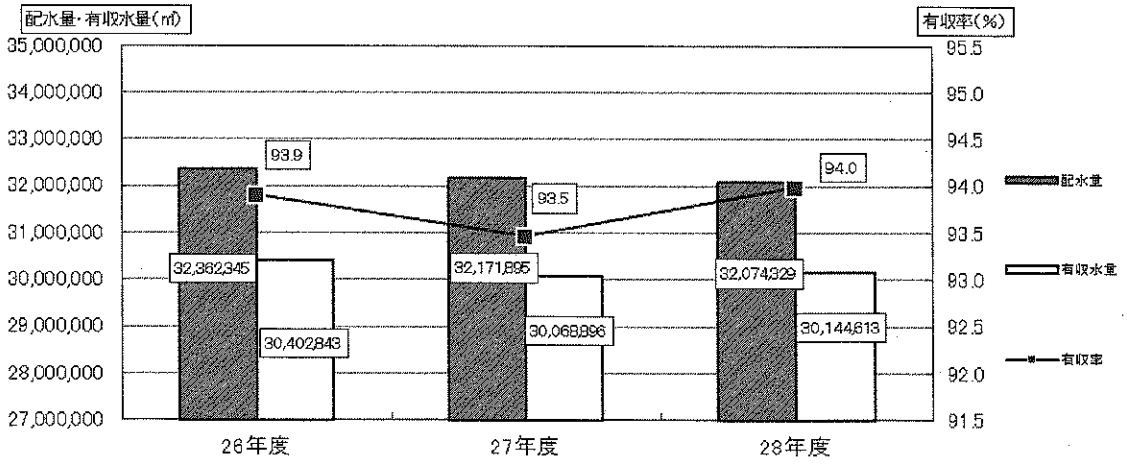
区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
総人口 a	人	268,013	△742	△0.3	268,755	269,068
給水人口 b	人	267,961	△742	△0.3	268,703	269,015
普及率 b/a×100	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給水戸数	戸	127,492	316	0.2	127,176	127,008
配水量 c	m^3	32,074,329	△97,566	△0.3	32,171,895	32,362,345
有収水量 d	m^3	30,144,613	75,717	0.3	30,068,896	30,402,843
無収水量 c－d	m^3	1,929,716	△173,283	△8.2	2,102,999	1,959,502
有収率 d/c×100	%	94.0	0.5	—	93.5	93.9
配水能力	m^3/日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長	m	723,914	3,484	0.5	720,430	715,292

（注）この表では、収益につながらない配水量（配水量－有収水量）を無収水量としている。

給水人口は267,961人で、前年度に比べ742人(0.3%)の減となり、総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については127,492戸で、前年度に比べ316戸(0.2%)の増となった。

前年度に比べ、配水量は97,566 m^3(0.3%)の減、有収水量は75,717 m^3(0.3%)の増となり、有収率は94.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇した。また、導送配水管延長は前年度に比べ3,484m(0.5%)の増となった。

配水量・有収水量及び有収率の推移



（2） 有収率

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すものである。

（単位：%）

区分＼年度		28年度	対前年度増減	27年度	26年度
八尾市		94.0	0.5	93.5	93.9
同規模都市	府内平均	95.0	0.5	94.5	94.7
	全国平均	—	—	90.2	90.2

（注1） 同規模都市とは給水人口15万人以上30万人未満の都市であり、府内平均の数値については八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の5市による。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

（注2） 八尾市の取水量に占める自己水の割合は0%であるが、八尾市以外の府内同規模都市4市については自己水による供給を一部行っている。（4市の自己水の割合については196ページ別表4を参照）

有収率は94.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

2 予算の執行状況

（1） 収益的収入及び支出（税込額）

収 入

（単位：千円・%）

区分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 C	増減 B－C
水道事業収益	6,718,708	6,427,015	△291,693	95.7	437,938	6,443,606	△16,591
営業収益	6,422,069	6,160,488	△261,581	95.9	428,053	6,163,188	△2,700
営業外収益	296,639	266,527	△30,112	89.8	9,885	280,418	△13,891

支 出

（単位：千円・%）

区分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算の繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 D	増減 B－D
水道事業費用	5,812,916	5,558,815	0	254,101	95.6	269,669	5,634,306	△75,491
営業費用	5,501,007	5,256,906	0	244,101	95.6	269,279	5,274,851	△17,945
営業外費用	301,909	301,909	0	0	100.0	390	359,455	△57,546
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入（水道事業収益）の決算額は64億2,701万5千円で、予算額67億1,870万8千円に対する執行率は95.7%、前年度に比べ1,659万1千円の減となった。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は55億5,881万5千円で、予算額58億1,291万6千円に対する執行率は95.6%、前年度に比べ7,549万1千円の減となった。

（2） 資本的収入及び支出（税込額）

収 入

（単位：千円・%）

区 分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	27年度決算額 C	増減 B－C
資本的収入	1,523,630	1,381,699	△141,931	90.7	863	1,092,687	289,012
企業債	1,448,000	1,305,000	△143,000	90.1	0	953,500	351,500
出資金	47,822	47,822	0	100.0	0	66,000	△18,178
他会計繰入金	17,225	17,225	0	100.0	0	42,605	△25,380
工事負担金	10,583	11,652	1,069	110.1	863	30,582	△18,930

支 出

（単位：千円・%）

区 分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算の繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	消費税	27年度決算額 D	増減 B－D
資本的支出	3,870,724	3,155,529	500,144	215,051	81.5	163,061	2,555,983	599,546
建設改良費	3,077,111	2,361,917	500,144	215,050	76.8	163,061	1,820,542	541,375
企業債償還金	793,613	793,612	0	1	100.0	0	735,441	58,171

資本的収入の決算額は13億8,169万9千円で、予算額15億2,363万円に対する執行率は90.7%、前年度に比べ2億8,901万2千円の増となった。これは主に、庁舎機能更新（耐震化等）事業及び施設耐震化事業に係る企業債発行額が増加したことによる。

資本的支出の決算額は31億5,552万9千円で、予算額38億7,072万4千円に対する執行率は81.5%、前年度に比べ5億9,954万6千円の増となった。これは主に、建設改良費のうち庁舎機能更新（耐震化等）事業費及び施設耐震化事業費が増加したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額は、前年度に比べ3億1,053万4千円（21.2%）増の17億7,383万円となった。この不足額については、減債積立金3,500万円、建設改良積立金5億7,000万円、過年度損益勘定留保資金10億1,526万6千円などで補填されている。

（3） その他の予算執行状況（税込額）

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額14億4,800万円に対し起債額は13億500万円（配水管整備事業費1億4,700万円、配水管整備（老朽管更新）事業費5,000万円、庁舎機能更新（耐震化等）事業費8億2,200万円、施設耐震化事業費2億5,000万円、緊急時給水拠点確保事業費3,600万円）となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額5,000万円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額7億7,684万5千円に対し決算額は7億6,141万7,034円となっており、予

算の範囲内で執行している。また、交際費は予算額 20 万円に対し決算額は 9,500 円となっており、予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額 7,000 万円に対し購入額は 3,208 万 4,939 円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経 営 成 績

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
水道事業収益 A=a+b+c	5,989,731	△19,753	△0.3	6,009,484	6,128,324
営業収益 a	5,732,434	△7,232	△0.1	5,739,666	5,829,090
給水収益	5,183,579	8,153	0.2	5,175,426	5,253,078
受託工事収益	334,938	△64,495	△16.1	399,433	439,558
その他営業収益	213,917	49,110	29.8	164,807	136,454
営業外収益 b	257,297	△12,521	△4.6	269,818	298,599
受取利息及び配当金	7,652	1,028	15.5	6,624	4,849
他会計補助金	5,585	390	7.5	5,195	4,770
加入金	122,330	△6,510	△5.1	128,840	133,430
長期前受金戻入	119,706	962	0.8	118,744	145,685
雑収益	2,024	△8,391	△80.6	10,415	9,865
特別利益 c	—	—	—	—	635
固定資産売却益	—	—	—	—	17
その他特別利益	—	—	—	—	618
水道事業費用 B=d+e+f	5,277,471	△35,228	△0.7	5,312,699	5,439,469
営業費用 d	4,987,627	△15,240	△0.3	5,002,867	5,040,301
人件費	648,868	△21,575	△3.2	670,443	630,483
(内)退職給付費	55,038	△36,879	△40.1	91,917	23,228
(内)退職給付費除く	593,830	15,304	2.6	578,526	607,255
動力費	117,173	△9,564	△7.5	126,737	127,636
委託料	274,439	△24,526	△8.2	298,965	292,532
修繕費	127,899	20,655	19.3	107,244	126,164
路面復旧費	18,778	7,393	64.9	11,385	18,952
材料費	5,243	△177	△3.3	5,420	11,345
外注請負費	327,659	△19,676	△5.7	347,335	315,920
受水費	2,405,749	△7,313	△0.3	2,413,062	2,430,142
減価償却費	850,358	△4,931	△0.6	855,289	861,003
固定資産除却費	107,697	48,559	82.1	59,138	135,760
その他	103,764	△4,085	△3.8	107,849	90,364
営業外費用 e	289,844	△19,988	△6.5	309,832	323,471
支払利息等	254,145	△14,650	△5.5	268,795	279,481
雑支出	35,699	△5,338	△13.0	41,037	43,990
特別損失 f	—	—	—	—	75,697
営業利益 a-d	744,807	8,008	1.1	736,799	788,789
営業外利益 b-e	△32,547	7,467	18.7	△40,014	△24,872
経常利益 (a+b)-(d+e)	712,260	15,475	2.2	696,785	763,917
当年度純利益 A－B	712,260	15,475	2.2	696,785	688,855

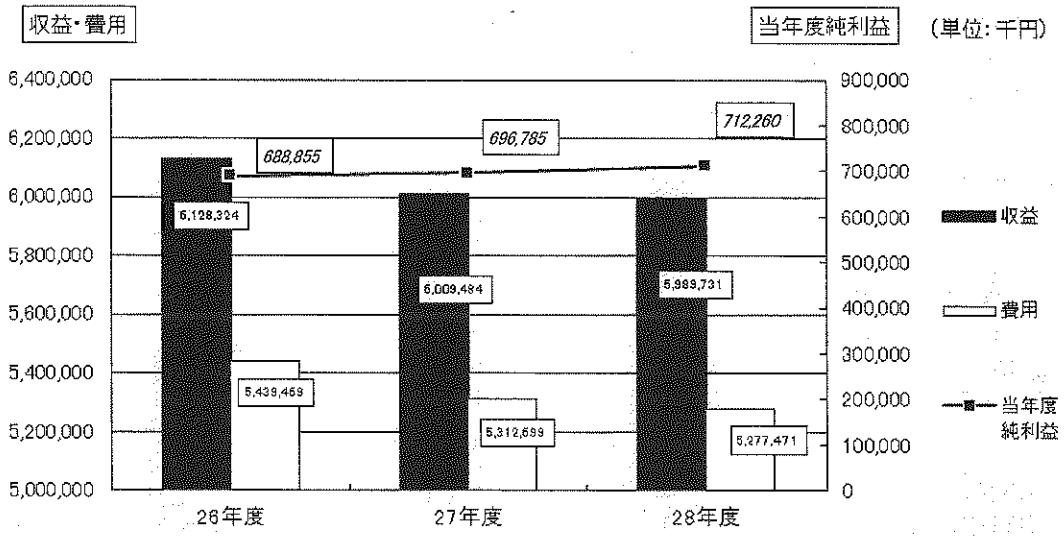
（注1）金額は税抜額。以下同じ。

（注2）営業利益、営業外利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を示す。

事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が59億8,973万1千円、水道事業費用が52億7,747万1千円となり、差引き7億1,226万円の当年度純利益となった。

営業収益が前年度に比べ723万2千円(0.1%)の減、営業費用が1,524万円(0.3%)の減となったことから、営業利益は800万8千円(1.1%)増の7億4,480万7千円となった。また、営業外損失は3,254万7千円となり、経常利益は前年度に比べ1,547万5千円(2.2%)増の7億1,226万円となった。

事業収益・事業費用の推移



(1) 収　益

水道事業収益は、59億8,973万1千円で、前年度に比べ1,975万3千円(0.3%)の減となった。

ア　営業収益

営業収益は57億3,243万4千円で、前年度に比べ723万2千円(0.1%)の減となった。これは主に、下水道関連移設工事件数の減少により受託工事収益が減少したことによる。

受託工事収益と受託工事費　(単位：千円・件・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
受託工事収益　A	334,938	△64,495	△16.1	399,433	439,558
受託工事費　B	338,083	△34,915	△9.4	372,998	401,722
利　益　A−B	△3,145	△29,580	△111.9	26,435	37,836
受託工事件数	2,290	△312	△12.0	2,602	2,713

イ　営業外収益

営業外収益は2億5,729万7千円で、前年度に比べ1,252万1千円(4.6%)の減となった。これは主に、新設工事の減少に伴う加入金が減少したことによる。

（2）費　用

水道事業費用は52億7,747万1千円で、前年度に比べ3,522万8千円(0.7%)の減となった。

ア　営業費用

営業費用は49億8,762万7千円で、前年度に比べ1,524万円(0.3%)の減となった。これは主に、配水量の減少に伴い受水費、動力費や受託工事費が減少したことによる。

なお、人件費に係る職員給与等の状況は、次のとおりである。

職員給与等　　(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
職員給与等	648,148	△21,164	△3.2	669,312	629,883
給料・手当等	453,660	10,739	2.4	442,921	455,696
賞与引当金繰入	37,230	2,763	8.0	34,467	34,443
賃金・報酬	2,670	△554	△17.2	3,224	16,715
退職給付費	55,038	△36,879	△40.1	91,917	23,228
法定福利費	92,589	2,155	2.4	90,434	93,596
法定福利費引当金繰入	6,961	612	9.6	6,349	6,205

常勤職員数　　(単位：人・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
年度末職員数	83	△1	△1.2	84	86
事務職	36	△1	△2.7	37	37
技術職	47	0	0.0	47	49

定数外職員数（年度末）　　(単位：人・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
短時間勤務職員数	16	3	23.1	13	10
事務職	5	2	66.7	3	3
技術職	11	1	10.0	10	7
嘱託数	1	0	0.0	1	1
臨時職員数	0	0	0.0	0	1

退職給付費(退職給付引当金)　　(単位:千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
退職給付費	55,038	△36,879	△40.1	91,917	23,228
(内)引当金計上額	55,038	△36,879	△40.1	91,917	23,228
引当金取崩額	79,592	△112,342	△58.5	191,934	159,291
退職手当支給額	79,592	△112,342	△58.5	191,934	159,291
退職給付引当金残高	535,093	△24,554	△4.4	559,647	659,664

退職手当支給額は7,959万2千円で、前年度に比べ1億1,234万2千円(58.5%)の減となった。また、退職給付引当金の年度末残高は、前年度に比べ2,455万4千円(4.4%)減の5億3,509万3千円となった。

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合を示すものである。

(単位:%)

区分＼年度			28年度	対前年度増減	27年度	26年度
職員給与費/給水収益×100	八尾市		10.7	△0.6	11.3	11.1
	同規模都市	府内平均	9.5	0.7	8.8	9.8
		全国平均	—	—	12.7	21.4

本年度は10.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

イ　営業外費用

営業外費用は2億8,984万4千円で、前年度に比べ1,998万8千円(6.5%)の減となった。これは主に、支払利息が減少したことによる。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位:%)

区分＼年度			28年度	対前年度増減	27年度	26年度
企業債利息/給水収益×100	八尾市		4.9	△0.3	5.2	5.3
	同規模都市	府内平均	4.4	△0.3	4.7	4.8
		全国平均	—	—	6.4	6.7

本年度は4.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

（3）販売単価、供給単価及び給水原価

（単位：円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
販売単価　a	183.62	1.00	0.5	182.62	182.29
供給単価　b	171.96	△0.16	△0.1	172.12	172.78
給水原価　c	159.88	△0.45	△0.3	160.33	158.42
単価差　a－c	23.74	1.45	6.5	22.29	23.87
単価差　b－c	12.08	0.29	2.5	11.79	14.36

（注）販売単価　＝（経常収益－（受託工事収益＋材料売却収益＋不用品売却収益）－長期前受金戻入）／年間総有収水量

供給単価　＝給水収益／年間総有収水量

給水原価　＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）－長期前受金戻入）／年間総有収水量

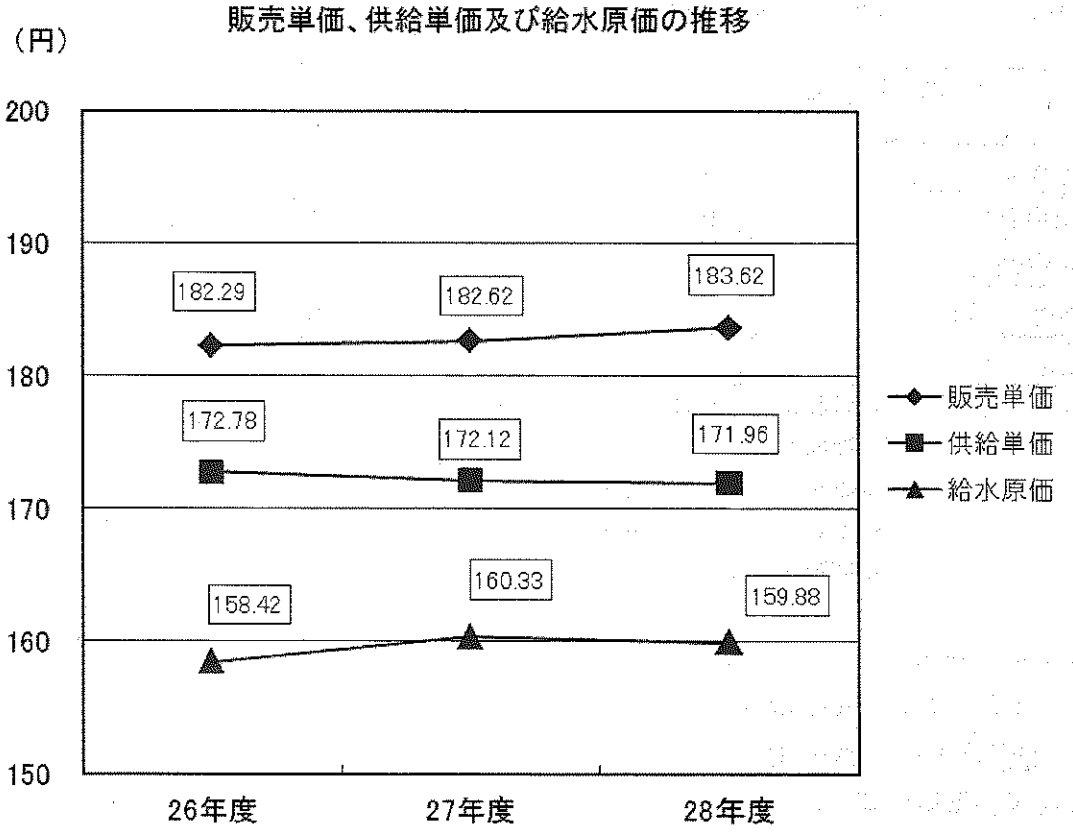
有収水量1㎥当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より45銭(0.3%)低い159円88銭となった。また、有収水量1㎥当たりの販売単価は、前年度より1円(0.5%)高い183円62銭、供給単価は、前年度より16銭(0.1%)低い171円96銭となった。

その結果、供給単価と給水原価の差において、本年度は1㎥当たりの利益が、前年度より29銭増の12円8銭となった。また、販売単価と給水原価では、1㎥当たりの利益が、前年度より1円45銭増の23円74銭となった。

（単位：円・%）

区分＼年度			28年度	対前年度		27年度	26年度
				増減	増減率		
販売単価	八尾市		183.62	1.00	0.5	182.62	182.29
	同規模都市	府内平均	166.88	0.43	0.3	166.45	180.61
		全国平均	—	—	—	181.17	196.21
供給単価	八尾市		171.96	△0.16	△0.1	172.12	172.78
	同規模都市	府内平均	154.63	0.21	0.1	154.42	154.49
		全国平均	—	—	—	166.29	166.02
給水原価	八尾市		159.88	△0.45	△0.3	160.33	158.42
	同規模都市	府内平均	146.00	△0.75	△0.5	146.75	159.27
		全国平均	—	—	—	156.29	170.54

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



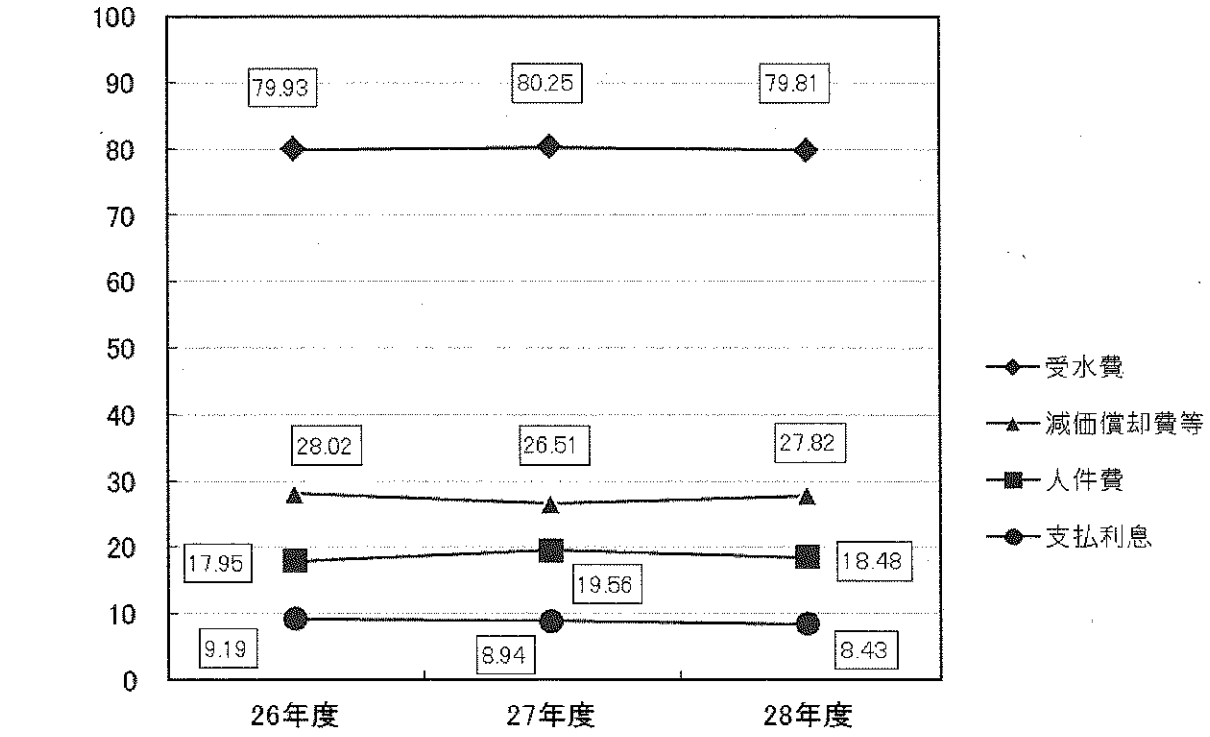
給水原価の内訳

（単位：円・%）

区分＼年度	28年度	構成比	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	構成比	26年度
人件費	18.48	11.6	△1.08	△5.5	19.56	12.2	17.95
受水費	79.81	49.9	△0.44	△0.6	80.25	50.1	79.93
動力・薬品費	3.89	2.4	△0.33	△7.8	4.22	2.6	4.20
維持改良費	7.94	5.0	1.78	28.9	6.16	3.8	5.26
減価償却費等	27.82	17.4	1.31	4.9	26.51	16.5	28.02
支払利息	8.43	5.3	△0.51	△5.7	8.94	5.6	9.19
その他諸費	13.51	8.4	△1.18	△8.0	14.69	9.2	13.87
合計	159.88	100.0	△0.45	△0.3	160.33	100.0	158.42

給水原価を経費別でみると、人件費は前年度より1円8銭減の18円48銭、受水費は前年度より44銭減の79円81銭となった。

給水原価の主なものの推移



4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
固定資産	25,554,345	1,233,318	5.1	24,321,027	23,528,578
有形固定資産	25,465,401	1,243,499	5.1	24,221,902	23,426,470
土地	2,106,991	0	0.0	2,106,991	2,106,991
建物	1,593,737	1,102,716	224.6	491,021	505,885
構築物	20,118,752	55,993	0.3	20,062,759	19,447,552
機械及び装置	1,244,086	306,593	32.7	937,493	975,746
車両運搬具	3,036	69	2.3	2,967	2,955
工具器具及び備品	83,840	72,304	626.8	11,536	13,468
リース資産	0	△432	皆減	432	751
建設仮勘定	314,959	△293,744	△48.3	608,703	373,122
無形固定資産	88,944	△10,181	△10.3	99,125	102,108
流動資産	6,299,796	△543,794	△7.9	6,843,590	6,328,861
現金預金	4,992,590	△217,473	△4.2	5,210,063	4,936,708
未収金	1,014,326	20,281	2.0	994,045	1,002,253
貸倒引当金	△52,070	3,587	6.4	△55,657	△43,998
貯蔵品	73,808	4,952	7.2	68,856	60,218
前払費用	521	122	30.6	399	529
前払金	270,621	△355,263	△56.8	625,884	373,151
資産合計	31,854,141	689,524	2.2	31,164,617	29,857,439

資産合計は318億5,414万1千円で、前年度に比べ6億8,952万4千円(2.2%)の増となった。

固定資産は、主に水道局庁舎の建て替え等に伴う建物並びに機械及び装置の増により、12億3,331万8千円(5.1%)の増となった。

流動資産は、主に工事費の精算に伴い前払金が減少したことにより、5億4,379万4千円(7.9%)の減となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増　減	増減率		
未収金合計	1,014,326	20,281	2.0	994,045	1,002,253
営業未収金	972,302	△12,946	△1.3	985,248	996,965
現年度分	909,362	△8,580	△0.9	917,942	937,891
過年度分	62,940	△4,366	△6.5	67,306	59,074
営業外未収金	37,821	30,663	428.4	7,158	5,288
その他未収金	4,203	2,564	156.4	1,639	0

（資料：水道局経営総務課）

営業未収金における未収給水収益

（単位：千円・%）

区分		徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		27年度未収金
						増　減	増減率	
合計		6,579,252	5,602,378	13,573	963,301	△18,287	△1.9	981,588
現年度分		5,597,664	4,696,979	0	900,685	△13,959	△1.5	914,644
過年度分		981,588	905,399	13,573	62,616	△4,328	△6.5	66,944
年度内訳	27年度分	914,644	891,870	0	22,774			
	26年度分	21,157	5,894	0	15,263			
	25年度分	15,148	2,854	0	12,294			
	24年度分	14,516	2,231	0	12,285			
	23年度分	16,123	2,550	13,573	0			

（資料：水道局経営総務課）

営業未収金における未収修繕工事収益

（単位：千円・%）

区分		徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		27年度未収金
						増　減	増減率	
合計		2,728	2,054	177	497	△44	△8.1	541
現年度分		2,358	2,054	0	304	57	23.1	247
過年度分		370	0	177	193	△101	△34.4	294
年度内訳	27年度分	76	0	0	76			
	26年度分	117	0	0	117			
	25年度分	177	0	177	0			

（資料：水道局経営総務課）

（2）負債・資本

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
		増減	増減率		
負債	17,117,090	△70,558	△0.4	17,187,648	16,643,256
固定負債	12,583,440	443,037	3.6	12,140,403	12,080,785
企業債	12,048,347	467,591	4.0	11,580,756	11,420,868
引当金	535,093	△24,554	△4.4	559,647	659,664
リース債務	—	—	—	—	253
流動負債	1,942,340	△437,174	△18.4	2,379,514	1,870,352
企業債	837,409	43,797	5.5	793,612	735,441
リース債務	0	△253	皆減	253	271
未払金	661,026	△550,740	△45.4	1,211,766	908,126
前受金	16,676	△850	△4.8	17,526	18,876
引当金	53,039	1,852	3.6	51,187	49,142
その他流動負債	374,190	69,020	22.6	305,170	158,496
繰延収益	2,591,310	△76,421	△2.9	2,667,731	2,692,119
長期前受金	5,164,954	43,285	0.8	5,121,669	5,027,313
長期前受金収益化累計額	△2,573,644	△119,706	△4.9	△2,453,938	△2,335,194
資本	14,737,051	760,082	5.4	13,976,969	13,214,183
資本金	12,291,601	862,251	7.5	11,429,350	8,215,204
剰余金	2,445,450	△102,169	△4.0	2,547,619	4,998,979
資本剰余金	952,067	0	0.0	952,067	952,067
利益剰余金	1,493,383	△102,169	△6.4	1,595,552	4,046,912
負債・資本合計	31,854,141	689,524	2.2	31,164,617	29,857,439

負債・資本合計は318億5,414万1千円で、前年度に比べ6億8,952万4千円(2.2%)の増となった。

負債合計は171億1,709万円で、前年度に比べ7,055万8千円(0.4%)の減となった。これは主に、流動負債において建設改良工事に係る未払金が減となったことによる。

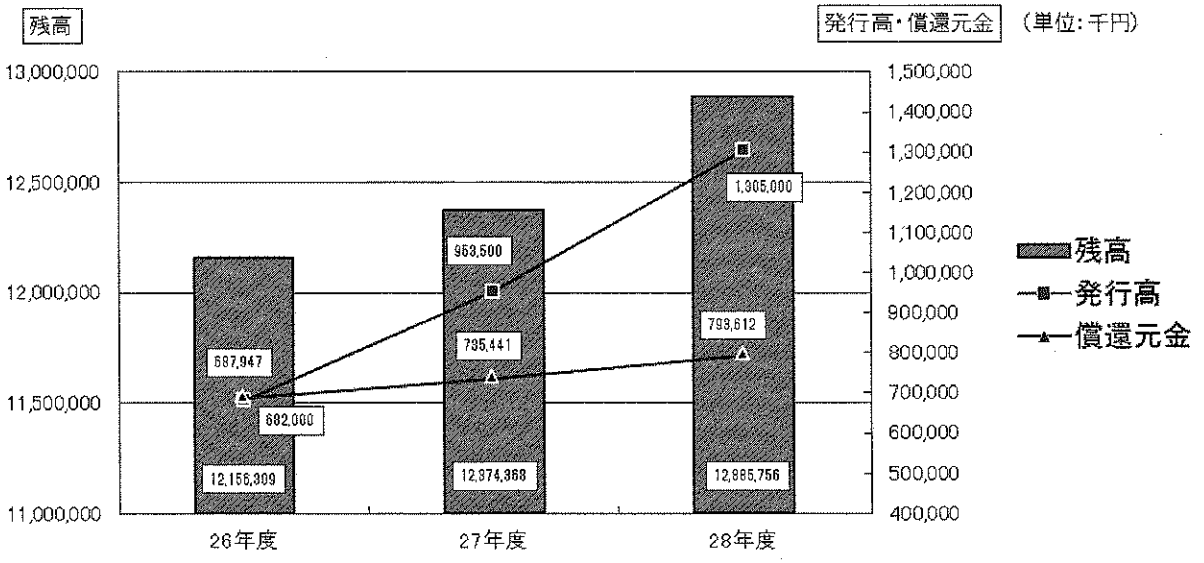
資本合計は147億3,705万1千円で、前年度に比べ7億6,008万2千円(5.4%)の増となった。これは、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
前年度末残高 A		12,374,368	218,059	1.8	12,156,309	12,162,255
当年度発行高 B		1,305,000	351,500	36.9	953,500	682,000
当年度元利償還額		1,047,755	43,561	4.3	1,004,194	967,396
内訳	元金 C	793,612	58,171	7.9	735,441	687,947
内訳	利息	254,143	△14,610	△5.4	268,753	279,449
当年度末残高 A+B−C		12,885,756	511,388	4.1	12,374,368	12,156,309

企業債の推移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

（単位：%）

区分＼年度			28年度	対前年度 増減	27年度	26年度
企業債元利償還金 / 給水収益 ×100	八尾市		20.2	0.8	19.4	18.4
	同規模都市	府内平均	17.4	△0.3	17.7	16.7
		全国平均	—	—	26.3	25.9

本年度は20.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

5 経営財務分析

（1）水道施設の利用状況

（単位：㎥・%）

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
1日配水能力	A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1日平均配水量	B	87,875	△26	△0.0	87,901	88,664
1日最大配水量	C	101,070	76	0.1	100,994	102,345
施設利用率	B/A	57.4	△0.1	—	57.5	58.0
負荷率	B/C	86.9	△0.1	—	87.0	86.6
最大稼動率	C/A	66.1	0.1	—	66.0	66.9

配水状況は、1日平均配水量が87,875㎥で前年度に比べ26㎥(0.0%)の減、1日最大配水量が101,070㎥で前年度に比べ76㎥(0.1%)の増となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し57.4%となり、負荷率は0.1ポイント低下し86.9%、最大稼動率は0.1ポイント上昇し66.1%となった。

（2）経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

（単位：%）

区分＼年度			28年度	対前年度 増減	27年度	26年度
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}}\times100$	八尾市		113.5	0.4	113.1	114.2
	同規模都市	府内平均	111.3	0.7	110.6	112.1
		全国平均	—	—	114.1	114.4
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}}\times100$	八尾市		116.1	0.8	115.3	116.2
	同規模都市	府内平均	105.9	0.7	105.2	106.5
		全国平均	—	—	107.5	108.4

経常収支比率は113.5%で、前年度に比べ0.4ポイント、営業収支比率は116.1%で、前年度に比べ0.8ポイントそれぞれ上昇した。

（単位：人・㎥・千円・%）

区分 ＼ 年度			28年度	対前年度		27年度	26年度
				増　減	増減率		
職員1人当たり給水人口	八　尾　市		3,152	△165	△5.0	3,317	3,363
	同規模都市	府内平均	5,230	△89	△1.7	5,319	5,255
		全国平均	—	—	—	3,641	3,559
職員1人当たり有収水量	八　尾　市		354,643	△16,578	△4.5	371,221	380,036
	同規模都市	府内平均	545,378	△6,895	△1.2	552,273	547,149
		全国平均	—	—	—	387,309	378,635
職員1人当たり営業収益	八　尾　市		67,440	△3,420	△4.8	70,860	72,864
	同規模都市	府内平均	87,380	△1,477	△1.7	88,857	88,361
		全国平均	—	—	—	67,501	65,911

職員1人当たりの状況をみると、前年度に比べ給水人口で165人(5.0%)、有収水量で16,578㎥(4.5%)、営業収益で342万円(4.8%)それぞれ減少した。

（3）財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位:%)

区分	年度		28年度	対前年度増減	27年度	26年度
自己資本構成比率 資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	八尾市		54.4	1.0	53.4	53.3
	同規模都市	府内平均	63.6	0.8	62.8	61.7
		全国平均	—	—	67.5	66.7
固定資産対長期資本比率 固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	八尾市		85.4	0.9	84.5	84.1
	同規模都市	府内平均	87.6	△0.2	87.8	87.8
		全国平均	—	—	91.7	91.8
流動比率 流動資産 ／ 流動負債 ×100	八尾市		324.3	36.7	287.6	338.4
	同規模都市	府内平均	339.2	14.3	324.9	276.4
		全国平均	—	—	299.4	289.8
当座比率 現金預金＋(未収金-貸倒引当金) ／ 流動負債 ×100	八尾市		306.6	48.2	258.4	315.2
	同規模都市	府内平均	296.4	47.1	249.3	209.0
		全国平均	—	—	285.9	266.8

自己資本構成比率は54.4%で前年度と比べ1.0ポイント、固定資産対長期資本比率は85.4%で前年度と比べ0.9ポイントそれぞれ上昇している。

流動比率は324.3%で前年度と比べ36.7ポイント、当座比率は306.6%で前年度と比べ48.2ポイントそれぞれ上昇している。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	28年度	対前年度 増　減	27年度
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	712,260	15,475	696,785
2. 業務活動から得た現金・預金への当期純利益の調整			
減価償却費	850,358	△4,931	855,289
長期前受金戻入額	△119,706	△962	△118,744
受取利息及び配当金の受取額	△7,652	△1,028	△6,624
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	254,145	△14,650	268,795
固定資産除却費	107,697	48,559	59,138
引当金の増加・減少(△)額	△26,289	60,023	△86,312
その他資産の増加(△)・減少額	361,258	589,475	△228,217
その他負債の増加・減少(△)額	△482,571	△931,536	448,965
その他非資金項目の調整	△8,848	1,524	△10,372
小計	1,640,652	△238,051	1,878,703
受取利息及び配当金の受取額	7,652	1,028	6,624
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△254,145	14,650	△268,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,394,159	△222,373	1,616,532
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産の取得による支出	△2,198,603	△500,716	△1,697,887
2. 工事負担金等の収入	28,014	△42,908	70,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170,589	△543,624	△1,626,965
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 企業債による収入	1,305,000	351,500	953,500
2. 企業債の償還による支出	△793,612	△58,171	△735,441
3. 一般会計からの出資等による収入	47,822	△18,178	66,000
4. リース債務	△253	18	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,957	275,169	283,788
Ⅳ. 資金増加額	△217,473	△490,828	273,355
Ⅴ. 資金期首残高	5,210,063	273,355	4,936,708
Ⅵ. 資金期末残高	4,992,590	△217,473	5,210,063

6 繰 入 金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 ＼ 年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	51,420	494	1.0	50,926	23,790
	消火栓維持管理費	16,085	△2,446	△13.2	18,531	19,020
	補修弁調査及び修理に係る経費	29,750	2,550	9.4	27,200	—
	他会計補助金	5,585	390	7.5	5,195	4,770
	資本的繰入金 B	65,047	△43,558	△40.1	108,605	135,116
	出資金	47,822	△18,178	△27.5	66,000	87,000
	消火栓設置費	17,225	△25,380	△59.6	42,605	48,116
繰入金合計 A+B		116,467	△43,064	△27.0	159,531	158,906

収益的収入（税抜額） C		5,989,731	△19,753	△0.3	6,009,484	6,128,324
資本的収入（税込額） D		1,381,699	289,012	26.4	1,092,687	853,819
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 A／C×100	0.9	0.1	—	0.8	0.4
	資本的収入に対する繰入率 B／D×100	4.7	△5.2	—	9.9	15.8

(資料：水道局経営総務課)

繰入金合計は1億1,646万7千円で、前年度に比べ4,306万4千円（27.0%）の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ49万4千円（1.0%）増の5,142万円となった。これは主に補修弁調査及び修理に係る経費が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ4,355万8千円（40.1%）減の6,504万7千円となった。これは出資金及び消火栓設置費とも減少したことによる。

7　その他の事項

① 第7次配水管整備事業

本事業は、管網整備や老朽配水管の更新及びそれに付随する耐震化を図るため、平成23年度から実施されている事業で、延長36,435m、事業費の計画総額は47億3,000万円で進められてきた。

本年度は、事業費4億3,760万6千円をもって口径700㎜の配水管577mの布設による整備が行われ、事業が完了した。事業費における全体計画に対する実績比率は97.4%となっている。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

年度	計画					実績					計画に対する実績比率
	年割額	財源内訳				支払義務発生額	財源内訳				
		起債	出資金	補助金	自己財源		起債	出資金	補助金	自己財源	
23	603,000	367,000	27,000	0	209,000	531,433	367,000	27,000	0	137,433	88.1
24	1,028,000	350,000	50,000	0	628,000	596,761	350,000	50,000	0	196,761	58.1
25	1,032,000	490,000	74,000	0	468,000	855,111	490,000	74,000	0	291,111	82.9
26	995,000	657,000	54,000	0	284,000	1,125,358	657,000	54,000	0	414,358	113.1
27	812,000	596,000	27,000	0	189,000	1,061,861	596,000	27,000	0	438,861	130.8
28	260,000	147,000	0	0	113,000	437,606	147,000	0	0	290,606	168.3
計	4,730,000	2,607,000	232,000	0	1,891,000	4,608,130	2,607,000	232,000	0	1,769,130	97.4

（注）金額は税込額　　（資料：水道局経営総務課）

② 配水管整備（老朽管更新）事業

本事業は、老朽配水管の更新及びそれに付随する耐震化を図るため、延長12,267m、事業費の計画総額は19億7,000万円で、本年度から平成32年度までの継続事業である。

本年度は、事業費1億3,282万2千円をもって口径100㎜から150㎜までの配水管網について378mの布設替えを中心に整備が行われた。事業費における全体計画に対する実績比率は6.7%となっている。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

年度	計画					実績					計画に対する実績比率
	年割額	財源内訳				支払義務発生額	財源内訳				
		起債	出資金	補助金	自己財源		起債	出資金	補助金	自己財源	
28	402,000	193,000	0	0	209,000	132,822	50,000	0	0	82,822	33.0
29	392,000	192,000	0	0	200,000						
30	392,000	192,000	0	0	200,000						
31	392,000	192,000	0	0	200,000						
32	392,000	192,000	0	0	200,000						
計	1,970,000	961,000	0	0	1,009,000	132,822	50,000	0	0	82,822	6.7

（注）金額は税込額　　（資料：水道局経営総務課）

③ 施設耐震化事業

本事業は、高安受水場等の施設耐震化を図るため、事業費の計画総額25億1,000万円で、平成25年度から平成29年度までの5か年事業として実施されてきたが、平成30年度まで延長された。

本年度は、高安受水場送水ポンプ棟更新工事が行われ、事業費は2億7,790万3千円で、事業費における全体計画に対する実績比率は12.1%となっている。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計画					実績					計画に対する実績比率
	年割額	財源内訳				支払義務発生額	財源内訳				
		起債	出資金	補助金	自己財源		起債	出資金	補助金	自己財源	
25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26	15,000	0	0	0	15,000	11,632	0	0	0	11,632	77.5
27	76,000	0	0	0	76,000	14,066	0	0	0	14,066	18.5
28	303,000	250,000	0	0	53,000	277,903	250,000	0	0	27,903	91.7
29	1,318,000	964,000	0	0	354,000						
30	798,000	384,000	0	0	414,000						
計	2,510,000	1,598,000	0	0	912,000	303,601	250,000	0	0	53,601	12.1

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

④ 庁舎機能更新(耐震化等)事業

本事業は、水道局庁舎の機能更新として建て替え等を行うものであり、平成25年度から平成30年度までの6か年事業として、事業費の計画総額27億6,000万円で実施されている。

本年度は、新庁舎本館部分の建設工事が行われ、事業費は12億4,011万4千円で、事業費における全体計画に対する実績比率は64.9%となっている。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計画					実績					計画に対する実績比率
	年割額	財源内訳				支払義務発生額	財源内訳				
		起債	出資金	補助金	自己財源		起債	出資金	補助金	自己財源	
25	71,000	0	0	0	71,000	65,674	0	0	0	65,674	92.5
26	143,000	0	0	0	143,000	92,304	0	0	0	92,304	64.5
27	550,000	330,000	0	0	220,000	394,257	330,000	0	0	64,257	71.7
28	1,032,000	822,000	0	0	210,000	1,240,114	822,000	0	0	418,114	120.2
29	450,000	330,000	0	0	120,000						
30	514,000	366,000	0	0	148,000						
計	2,760,000	1,848,000	0	0	912,000	1,792,349	1,152,000	0	0	640,349	64.9

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

⑤ 緊急時給水拠点確保事業

本事業は、災害等の緊急時における給水拠点となる耐震性緊急貯水槽を設置するものであり、平成26年度から平成28年度までの3か年事業として、事業費の計画総額2億7,300万円で実施され、本年度は、事業費9,564万4千円をもって志紀小学校に設置し、事業が完了した。事業費における全体計画に対する実績比率は93.4%となっている。

全体計画及び実績は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計画					実績					計画に対する実績比率
	年割額	財源内訳				支払義務発生額	財源内訳				
		起債	出資金	補助金	自己財源		起債	出資金	補助金	自己財源	
26	78,000	25,000	33,000	0	20,000	74,148	25,000	33,000	0	16,148	95.1
27	84,000	27,500	39,000	0	17,500	85,271	27,500	39,000	0	18,771	101.5
28	111,000	36,000	47,822	0	27,178	95,644	36,000	47,822	0	11,822	86.2
計	273,000	88,500	119,822	0	64,678	255,063	88,500	119,822	0	46,741	93.4

(注) 金額は税込額　　(資料：水道局経営総務課)

⑥ 第5次財政計画について

本計画は八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するために策定され、平成28年度から32年度までを計画期間としている。

平成28年度の給水量、有収水量等の主要業務量については、有収率を除いていずれも計画値を上回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を1億8,486万2千円(35.1%)上回った。

資本的収支については、資本的収入が計画値を6億708万6千円(30.5%)下回ったが、資本的支出が計画値を9億1,770万7千円(22.5%)下回ったため、収支差引では、計画値より3億1,062万1千円(14.9%)上回った。

本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。

主要業務量

項　　目	28年度			29年度
	計画値	決算値	達成率	計画値
給水戸数　(戸)	127,400	127,492	100.1	127,800
配水量　(m^3)	31,280,000	32,074,329	102.5	30,683,000
有収水量　(m^3)	29,730,000	30,144,613	101.4	29,149,000
有収率　(%)	95.0	94.0	—	95.0

収益的収支（性質別、税抜）　(単位：千円・%)

項　　目	28～32年度 計画値合計	28年度			29年度 計画値
		計画値	決算値	達成率	
収益的収入　A	30,489,075	6,166,612	5,989,731	97.1	6,352,140
1.給水収益	24,634,290	5,099,174	5,183,579	101.7	4,995,264
2.受託工事収益	3,637,687	591,479	334,938	56.6	894,676
3.加入金	542,218	130,122	122,330	94.0	103,024
4.　長期前受金戻入	579,667	119,050	119,706	100.6	118,325
5.　その他の収益	1,095,213	226,787	229,178	101.1	240,851
収益的支出　B	28,665,939	5,639,214	5,277,471	93.6	5,904,434
1.人件費	3,314,537	661,443	648,868	98.1	680,005
2.受水費	11,357,250	2,346,000	2,405,749	102.5	2,301,225
3.動力費	662,266	114,394	117,173	102.4	137,644
4.薬品費	1,007	67	17	25.4	235
5.維持改良費	3,772,735	692,743	479,580	69.2	873,719
6.減価償却費等	5,659,993	1,088,806	958,326	88.0	1,028,704
7.支払利息	1,291,157	257,950	254,145	98.5	254,604
8.その他支出	2,606,994	477,811	413,613	86.6	628,298
損益　A-B	1,823,136	527,398	712,260	—	447,706

資本的収支（税込）　(単位：千円・%)

項　　目	28～32年度 計画値合計	28年度			29年度 計画値
		計画値	決算値	達成率	
資本的収入　C	5,319,617	1,988,785	1,381,699	69.5	1,784,458
1.企業債	4,922,000	1,837,000	1,305,000	71.0	1,723,000
2.出資金	55,500	55,500	47,822	86.2	0
3.他会計繰入金	113,415	22,683	17,225	75.9	22,683
4.工事負担金	228,702	73,602	11,652	15.8	38,775
資本的支出　D	15,368,218	4,073,236	3,155,529	77.5	4,058,441
1.建設改良費	10,971,856	3,281,340	2,361,917	72.0	3,208,878
2.企業債償還金	4,396,362	791,896	793,612	100.2	849,563
資本的収支差引　C-D	△10,048,601	△2,084,451	△1,773,830	—	△2,273,983

意　見

以上が、平成28年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあっては、第7次配水管整備事業が完了し、配水管整備（老朽管更新）事業に着手、配水管網について布設替工事による整備が行われた。さらに施設耐震化事業では高安受水場送水ポンプ棟更新工事が実施されており、庁舎機能更新（耐震化等）事業では新庁舎本館部分の建設工事、緊急時給水拠点確保事業では志紀小学校において耐震性緊急貯水槽の設置工事が行われた。また、安定給水を図るため、漏水調査等の維持管理業務についても引き続き行われた。

業務状況では、年間配水量は 32,074,329 ㎥で前年度に比べ 97,566 ㎥(0.3%)の減、年間有収水量は30,144,613 ㎥で前年度に比べ75,717 ㎥(0.3%)の増となり、有収率は94.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

本年度の水道事業収支は、水道事業収益は59億8,973万1千円、水道事業費用は52億7,747万1千円となり、当年度純利益は7億1,226万円で前年度に比べ1,547万5千円(2.2%)の増となった。また、経常収支比率は113.5%で0.4ポイント、営業収支比率は116.1%で0.8ポイントそれぞれ上昇した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べ2億1,747万3千円(4.2%)減の49億9,259万円となった。

老朽配水管の更新による管網整備及びそれに付随する耐震化を図ることを目的として本年度を初年度とする5か年継続事業である配水管整備（老朽管更新）事業が開始されたが、災害に強い安全で強靭な水道を確保するためにも確実かつ迅速に事業を進められたい。

また、高度経済成長期に布設された水道管の経年劣化による更新時期が集中的に到来することから、法定耐用年数を見据えた水道施設の更新・整備とともに大規模災害発生に備えた施設や管路の耐震化等への着実な対応が求められる。今後の水道事業の経営においては、これらの更新等に係る費用に加えて減価償却費や企業債利息等が増大する一方で、給水人口の減少等により収益の減少が見込まれる等厳しい経営状況が予想されることから、長期的視点に立って健全経営を維持することにより安全で安心な、そして安定した給水の確保に努められたい。

水道事業会計決算審査資料

別　表　1　　水道事業会計　損益計算書の推移・・・・・・・・・・・・・・・192

別　表　2　　水道事業会計　費　用　の　推　移・・・・・・・・・・・・・・193

別　表　3　　水道事業会計　貸借対照表の推移・・・・・・・・・・・・・・・194

別　表　4　　水道事業会計　経営財務分析比較一覧表・・・・・・・・・・・・196

別表 1　　水道事業会計損益計算書の推移

(単位：円・%)

科目＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
	決算額	増減	増減率	決算額	決算額
営業収益	5,732,434,525	△ 7,231,673	△ 0.1	5,739,666,198	5,829,090,104
給水収益	5,183,578,834	8,152,558	0.2	5,175,426,276	5,253,078,035
受託工事収益	334,938,629	△ 64,494,303	△ 16.1	399,432,932	439,557,603
その他営業収益	213,917,062	49,110,072	29.8	164,806,990	136,454,466
営業費用	4,987,627,528	△ 15,239,104	△ 0.3	5,002,866,632	5,040,301,130
原水及び浄水費	2,678,024,946	△ 7,746,925	△ 0.3	2,685,771,871	2,727,840,454
配水費	203,102,347	△ 9,433,491	△ 4.4	212,535,838	179,026,951
給水費	217,595,879	25,628,893	13.4	191,966,986	193,183,224
受託工事費	338,082,840	△ 34,914,793	△ 9.4	372,997,633	401,722,423
業務費	299,931,131	△ 5,988,889	△ 2.0	305,920,020	283,642,171
総係費	292,521,477	△ 25,265,903	△ 8.0	317,787,380	257,124,021
減価償却費	850,357,557	△ 4,931,477	△ 0.6	855,289,034	861,003,058
資産減耗費	107,968,386	47,387,847	78.2	60,580,539	136,673,159
その他営業費用	42,965	25,634	147.9	17,331	85,669
営業利益	744,806,997	8,007,431	1.1	736,799,566	788,788,974
営業外収益	257,296,836	△ 12,521,144	△ 4.6	269,817,980	298,598,650
受取利息及び配当金	7,652,406	1,028,641	15.5	6,623,765	4,849,176
他会計補助金	5,585,000	390,000	7.5	5,195,000	4,770,000
加入金	122,330,000	△ 6,510,000	△ 5.1	128,840,000	133,430,000
長期前受金戻入	119,705,414	961,367	0.8	118,744,047	145,684,823
雑収益	2,024,016	△ 8,391,152	△ 80.6	10,415,168	9,864,651
営業外費用	289,844,103	△ 19,988,249	△ 6.5	309,832,352	323,470,295
支払利息及び企業債取扱諸費	254,145,280	△ 14,649,788	△ 5.5	268,795,068	279,480,580
雑支出	35,698,823	△ 5,338,461	△ 13.0	41,037,284	43,989,715
経常利益	712,259,730	15,474,536	2.2	696,785,194	763,917,329
特別利益	—	—	—	—	635,134
固定資産売却益	—	—	—	—	16,775
過年度損益修正益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	618,359
特別損失	—	—	—	—	75,696,723
その他特別損失	—	—	—	—	75,696,723
当年度純利益	712,259,730	15,474,536	2.2	696,785,194	688,855,740
前年度繰越利益剰余金	176,122,644	△ 172,643,676	△ 49.5	348,766,320	209,910,580
その他未処分利益剰余金変動額	605,000,000	55,000,000	10.0	550,000,000	3,148,146,058
当年度未処分利益剰余金	1,493,382,374	△ 102,169,140	△ 6.4	1,595,551,514	4,046,912,378

別表 2　水道事業会計費用の推移

(単位：円・%)

科目＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
	決算額	増減	増減率	決算額	決算額
人件費	648,868,244	△ 21,574,718	△ 3.2	670,442,962	630,482,681
給料	291,080,691	6,706,936	2.4	284,373,755	293,838,339
手当等	162,579,398	4,031,820	2.5	158,547,578	161,857,637
賞与引当金繰入	37,230,131	2,763,096	8.0	34,467,035	34,442,662
賃金	0	△ 591,600	皆減	591,600	1,300,799
報酬	3,390,210	△ 373,155	△ 9.9	3,763,365	16,014,280
退職給付費	55,038,022	△ 36,879,031	△ 40.1	91,917,053	23,227,810
法定福利費	92,588,810	2,154,791	2.4	90,434,019	93,596,322
法定福利費引当金繰入	6,960,982	612,425	9.6	6,348,557	6,204,832
物件費その他経費	4,628,603,387	△ 13,652,635	△ 0.3	4,642,256,022	4,808,985,467
旅費	301,297	20,238	7.2	281,059	480,370
被服費	120,600	△ 557,650	△ 82.2	678,250	868,230
備消耗品費	4,863,117	△ 932,093	△ 16.1	5,795,210	5,898,285
燃料費	1,033,454	△ 254,282	△ 19.7	1,287,736	1,621,325
光熱水費	7,817,732	2,680,297	52.2	5,137,435	5,502,777
印刷製本費	5,848,780	1,116,482	23.6	4,732,298	4,716,502
通信運搬費	20,636,907	△ 1,269,128	△ 5.8	21,906,035	20,531,456
広告宣伝費	588,285	△ 343,854	△ 36.9	932,139	1,543,642
委託料	274,439,139	△ 24,525,846	△ 8.2	298,964,985	292,532,068
手数料	15,038,547	91,013	0.6	14,947,534	125,525
賃借料	27,605,527	△ 1,846,680	△ 6.3	29,452,207	28,332,690
修繕費	127,899,082	20,654,635	19.3	107,244,447	126,163,968
動力費	117,173,455	△ 9,563,270	△ 7.5	126,736,725	127,635,574
薬品費	16,500	0	0.0	16,500	0
路面復旧費	18,778,221	7,392,975	64.9	11,385,246	18,951,858
材料費	5,243,454	△ 176,807	△ 3.3	5,420,261	11,345,126
受水費	2,405,748,750	△ 7,313,250	△ 0.3	2,413,062,000	2,430,142,500
外注請負費	327,659,003	△ 19,675,997	△ 5.7	347,335,000	315,919,994
研修費	2,822,115	89,804	3.3	2,732,311	2,728,736
交際費	9,500	9,500	皆増	0	0
補償費	50,000	0	0.0	50,000	36,590
報償費	118,000	12,000	11.3	106,000	116,000
厚生費	1,560,442	52,817	3.5	1,507,625	1,331,289
負担金	1,993,259	△ 111,038	△ 5.3	2,104,297	2,159,610
保険料	2,457,383	△ 282,194	△ 10.3	2,739,577	1,813,540
公課費	294,000	94,100	47.1	199,900	280,800
貸倒引当金繰入	10,162,627	△ 1,512,052	△ 13.0	11,674,679	11,191,900
雑費	111,200	3,890	3.6	107,310	86,208
有形固定資産減価償却費	840,175,394	△ 6,131,477	△ 0.7	846,306,871	850,941,515
無形固定資産減価償却費	10,182,163	1,200,000	13.4	8,982,163	10,061,543
固定資産除却費	107,696,564	48,559,043	82.1	59,137,521	135,759,908
たな卸資産減耗費	271,822	△ 1,171,196	△ 81.2	1,443,018	913,251
材料売却原価	42,965	25,634	147.9	17,331	85,669
企業債利息	254,142,987	△ 14,609,506	△ 5.4	268,752,493	279,449,302
借入金利息	0	△ 35,342	皆減	35,342	4,931
リース支払利息	2,293	△ 4,940	△ 68.3	7,233	26,347
その他雑支出	35,698,823	△ 5,338,461	△ 13.0	41,037,284	43,989,715
その他特別損失	—	—	—	—	75,696,723
合計	5,277,471,631	△ 35,227,353	△ 0.7	5,312,698,984	5,439,468,148

別表３　　水　道　事　業　会　計

資産						
科目＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
		決算額	増減	増減率	決算額	決算額
固定資産		25,554,344,923	1,233,317,752	5.1	24,321,027,171	23,528,577,861
	有形固定資産	25,465,401,441	1,243,499,915	5.1	24,221,901,526	23,426,470,053
	土地	2,106,990,744	0	0.0	2,106,990,744	2,106,990,744
	建物	1,593,736,843	1,102,716,082	224.6	491,020,761	505,884,634
	構築物	20,118,752,014	55,993,049	0.3	20,062,758,965	19,447,552,071
	機械及び装置	1,244,085,865	306,592,896	32.7	937,492,969	975,746,553
	車両運搬具	3,036,727	69,565	2.3	2,967,162	2,955,222
	工具器具及び備品	83,840,482	72,304,502	626.8	11,535,980	13,468,057
	リース資産	0	△ 431,974	皆減	431,974	750,846
	建設仮勘定	314,958,766	△ 293,744,205	△ 48.3	608,702,971	373,121,926
	無形固定資産	88,943,482	△ 10,182,163	△ 10.3	99,125,645	102,107,808
	電話加入権	321,740	0	0.0	321,740	321,740
	施設利用権	75,525,222	△ 3,853,903	△ 4.9	79,379,125	83,233,028
	その他無形固定資産	13,096,520	△ 6,328,260	△ 32.6	19,424,780	18,553,040
流動資産		6,299,796,296	△ 543,793,694	△ 7.9	6,843,589,990	6,328,861,464
	現金預金	4,992,589,679	△ 217,473,262	△ 4.2	5,210,062,941	4,936,708,140
	未収金	1,014,326,114	20,281,079	2.0	994,045,035	1,002,252,518
	貸倒引当金	△ 52,070,069	3,587,402	6.4	△55,657,471	△43,997,569
	貯蔵品	73,808,245	4,951,767	7.2	68,856,478	60,217,929
	前払費用	521,080	121,939	30.6	399,141	529,401
	前払金	270,621,247	△ 355,262,619	△ 56.8	625,883,866	373,151,045
資産合計		31,854,141,219	689,524,058	2.2	31,164,617,161	29,857,439,325

貸　借　対　照　表　の　推　移

（単位：円・%）

負債・資本						
科目＼年度	28年度	対前年度		27年度	26年度
	決算額	増減	増減率	決算額	決算額
固定負債	12,583,440,539	443,037,228	3.6	12,140,403,311	12,080,785,134
企業債	12,048,346,937	467,591,386	4.0	11,580,755,551	11,420,867,719
引当金	535,093,602	△ 24,554,158	△ 4.4	559,647,760	659,664,508
リース債務	—	—	—	0	252,907
流動負債	1,942,339,362	△ 437,174,974	△ 18.4	2,379,514,336	1,870,351,203
企業債	837,408,614	43,796,446	5.5	793,612,168	735,440,929
リース債務	0	△ 252,907	皆減	252,907	271,167
未払金	661,025,729	△ 550,740,731	△ 45.4	1,211,766,460	908,125,553
前受金	16,675,808	△ 850,000	△ 4.8	17,525,808	18,875,808
引当金	53,039,046	1,851,895	3.6	51,187,151	49,142,020
その他流動負債	374,190,165	69,020,323	22.6	305,169,842	158,495,726
繰延収益	2,591,310,588	△ 76,419,926	△ 2.9	2,667,730,514	2,692,119,182
長期前受金	5,164,954,311	43,285,488	0.8	5,121,668,823	5,027,313,444
長期前受金収益化累計額	△ 2,573,643,723	△ 119,705,414	△ 4.9	△2,453,938,309	△2,335,194,262
負債合計	17,117,090,489	△ 70,557,672	△ 0.4	17,187,648,161	16,643,255,519
資本金	12,291,601,200	862,250,870	7.5	11,429,350,330	8,215,204,272
剰余金	2,445,449,530	△ 102,169,140	△ 4.0	2,547,618,670	4,998,979,534
資本剰余金	952,067,156	0	0.0	952,067,156	952,067,156
受贈財産評価額	217,745,129	0	0.0	217,745,129	217,745,129
補助金	133,414,000	0	0.0	133,414,000	133,414,000
工事負担金	600,908,027	0	0.0	600,908,027	600,908,027
利益剰余金	1,493,382,374	△ 102,169,140	△ 6.4	1,595,551,514	4,046,912,378
当年度未処分利益剰余金	1,493,382,374	△ 102,169,140	△ 6.4	1,595,551,514	4,046,912,378
資本合計	14,737,050,730	760,081,730	5.4	13,976,969,000	13,214,183,806
負債・資本合計	31,854,141,219	689,524,058	2.2	31,164,617,161	29,857,439,325

別表 4　　水道事業会計

項目	(単位)	算式	説明
給水人口	(人)		
自己資本構成比率	(%)	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	この比率は高いほど良い。
固定資産対長期資本比率	(%)	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
流動比率	(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	短期債務に対してこれに応ずる流動資産が十分にあるか、その割合を示すもので通常200%以上なら安全とされている。
経常収支比率	(%)	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	この比率が100%以上の場合は経常利益が生じていることを意味し、高いほど良い。
営業収支比率	(%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100	営業活動の能率を示し、この比率が100%以上の場合は利益が生じていることを意味し、高いほど良い。
企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	企業債償還元金 / 減価償却費 ×100	この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
企業債償還元金対給水収益比率	(%)	企業債償還元金 / 給水収益 ×100	比率が高くならない配慮が必要。
企業債利息対給水収益比率	(%)	企業債利息 / 給水収益 ×100	この比率は低いほどよい。
企業債元利償還金対給水収益比率	(%)	企業債元利償還金 / 給水収益 ×100	この比率は低いほどよい。
職員給与費対給水収益比率	(%)	職員給与費 / 給水収益 ×100	この比率は低いほどよい。
累積欠損金比率	(%)	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	この比率は赤字が出た場合の悪化の度合いを表わす。
不良債務比率	(%)	不良債務額 / 営業収益－受託工事収益 ×100	この比率が生じることは、資金不足が生じていることを意味する。
総資本利益率	(%)	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)×1/2 ×100	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
有収率	(%)	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	各浄水場から配水された水に対し、各需要者から料金として徴収されてくる比率を示す。
職員1人あたり給水人口	(人)	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	労働生産性の良否を示す指標であり、事業の規模に対する職員数の適否を検討するのに用いる。
職員1人あたり有収水量	(㎥)	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	労働生産性の良否を示す指標であり、事業の規模に対する職員数の適否を検討するのに用いる。
職員1人あたり営業収益	(千円)	営業収益 / 損益勘定所属職員数	労働生産性の良否を示す指標であり、事業の規模に対する職員数の適否を検討するのに用いる。
固定資産構成比率	(%)	固定資産 / 資産合計 ×100	この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
固定負債構成比率	(%)	固定負債 / 負債資本合計 ×100	この比率は低いほど良い。
固定比率	(%)	固定資産 / 資本金＋剰余金+繰延収益 ×100	100%以下が望ましいが、水道事業の場合、建設投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる。
当座比率	(%)	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	この比率は100%以上が望ましい。
流動資産回転率	(回)	営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	この回数が高いほど流動資産が効率的に動いているといえる。
固定資産回転率	(回)	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)×1/2	この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
未収金回転率	(回)	営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2	この回転率が高いほど、債権が未回収のまま残留する期間が短く、早く回収されることを示す。
負荷率	(%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	この比率が100%に近づくほど、水道事業の体質が良いといえる。
施設利用率	(%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	この比率は施設の利用状況の良否を診断するのに最も適当なものであり、100%に近づくほど良い。
最大稼動率	(%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	この比率が100%以上の時は配水能力が最大配水量に不足し、大きく下回る場合は過大給水施設を有していることを示す。
配水管使用効率 (1mあたり㎥)	(㎥)	年間総配水量 / 導送配水管延長	この比率が高いほど施設効率は高いが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は比率の低下要因となる。
固定資産使用効率(1万円あたり㎥)	(㎥)	年間総配水量 / 有形固定資産	この率が高いほど、施設が効率的であることを示す。
給水原価	(円)	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入 / 年間総有収水量	給水原価が供給単価を上回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
供給単価	(円)	給水収益 / 年間総有収水量	水1㎥の販売価格がいくらかをみる指標である。
販売単価	(円)	経常収益－受託工事収益等－長期前受金戻入 / 年間総有収水量	料金以外による事業収入が大きい場合は供給単価との差が大きくなる。
家庭使用料金10㎥あたり	(円)		
家庭使用料金20㎥あたり	(円)		
取水量のうち自己水の割合	(%)		
営業収益に対する職員給与費の割合	(%)	職員給与費 / 営業収益(受託工事分を除く) ×100	労働分配率という。平均給与の上昇がある場合はこの比率が大きくなる。
有収水量1万㎥／1日あたり損益勘定所属職員数	(人)	損益勘定所属職員数 / 年間総有収水量／365 ×10,000	有収水量 1万㎥／1日あたり必要な従事職員数

(注1) 同規模都市とは給水人口15万人以上30万人未満の都市をいう。
(注2) 職員給与費は受託工事費分を除く。
(注3) 府内5市は八尾市と表中の府内4市の単純平均である。

経 営 財 務 分 析 比 較 表

項目	(単位)	八尾市			全国	同規模都市	府内5市	府内4市の状況(28年度)			
		28年度	27年度	26年度	27年度	27年度	28年度	岸和田市	茨木市	寝屋川市	和泉市
給水人口	(人)	267,961	268,703	269,015	95,180	205,813	233,359	197,724	280,182	236,758	184,172
自己資本構成比率	(%)	54.4	53.4	53.3	69.5	67.5	63.6	43.8	84.4	50.4	85.2
固定資産対長期資本比率	(%)	85.4	84.5	84.1	92.7	91.7	87.6	90.8	91.3	73.5	96.8
流動比率	(%)	324.3	287.6	338.4	262.7	299.4	339.2	278.1	318.5	563.8	211.2
経常収支比率	(%)	113.5	113.1	114.2	113.6	114.1	111.3	108.1	114.1	104.5	116.4
営業収支比率	(%)	116.1	115.3	116.2	107.9	107.5	105.9	110.0	98.1	107.6	97.5
企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	93.3	86.0	79.9	71.3	75.6	57.9	69.1	35.1	67.8	24.3
企業債償還元金対給水収益比率	(%)	15.3	14.2	13.1	18.9	19.9	13.0	15.8	12.3	12.8	8.6
企業債利息対給水収益比率	(%)	4.9	5.2	5.3	6.2	6.4	4.4	5.0	3.7	5.3	3.1
企業債元利償還金対給水収益比率	(%)	20.2	19.4	18.4	25.1	26.3	17.4	20.8	16.1	18.1	11.6
職員給与費対給水収益比率	(%)	10.7	11.3	11.1	12.7	12.7	9.5	8.4	10.3	9.4	8.7
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	0.9	—	—	—	—	—	—
不良債務比率	(%)	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—
総資本利益率	(%)	2.3	2.3	2.6	1.3	1.3	1.6	1.4	1.4	0.8	1.9
有収率	(%)	94.0	93.5	93.9	90.0	90.2	95.0	95.1	95.4	97.4	93.0
職員1人あたり給水人口	(人)	3,152	3,317	3,363	3,508	3,641	5,230	4,823	6,091	5,261	6,821
職員1人あたり有収水量	(㎥)	354,643	371,221	380,036	381,265	387,309	545,378	529,658	630,420	530,788	681,383
職員1人あたり営業収益	(千円)	67,440	70,860	72,864	69,377	67,501	87,380	85,347	96,050	83,761	104,301
固定資産構成比率	(%)	80.2	78.0	78.8	88.7	88.0	83.6	86.4	87.9	69.6	94.1
固定負債構成比率	(%)	39.5	39.0	40.5	26.1	28.4	31.8	51.3	11.8	44.2	12.0
固定比率	(%)	147.5	146.1	147.9	127.5	130..3	139.4	197.2	104.1	137.9	110.4
当座比率	(%)	306.6	258.4	315.2	246.1	285.9	296.4	89.0	316.2	563.7	206.7
流動資産回転率	(回)	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	1.2	0.8	0.6	1.6
固定資産回転率	(回)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1
未収金回転率	(回)	5.4	5.4	5.4	8.1	7.5	7.0	5.0	10.2	7.3	7.0
負荷率	(%)	86.9	87.0	86.6	85.5	85.3	89.7	91.3	92.4	88.8	89.0
施設利用率	(%)	57.4	57.5	58.0	59.8	62.3	62.9	59.9	75.0	52.1	70.0
最大稼動率	(%)	66.1	66.0	66.9	69.9	73.1	70.0	65.6	81.2	58.7	78.6
配水管使用効率	(㎥)	44.3	44.7	45.2	22.0	20.5	37.9	31.3	39.0	39.7	35.1
固定資産使用効率	(㎥)	12.6	13.3	13.8	7.2	7.4	11.5	12.3	7.7	16.8	8.3
給水原価	(円)	159.88	160.33	158.42	163.72	156.29	145.95	148.26	138.58	152.46	130.57
供給単価	(円)	171.96	172.12	172.78	171.89	166.29	154.63	154.97	147.03	152.30	146.90
販売単価	(円)	183.62	182.62	182.29	188.90	181.17	166.88	169.40	161.32	162.36	157.68
家庭使用料金10㎥あたり	(円)	1,015	1,015	1,015	1,531	1,225	1,128	1,036	1,512	1,041	1,036
家庭使用料金20㎥あたり	(円)	2,721	2,721	2,721			2,560	2,624	2,376	2,553	2,527
取水量のうち自己水の割合	(%)	0.0	0.0	0.0	71.9	67.2	7.8	6.2	14.4	0.0	18.2
営業収益に対する職員給与費の割合	(%)	10.3	11.0	10.8	11.8	12.1	9.2	8.0	10.0	9.1	8.4
有収水量1万㎥／1日あたり損益勘定所属職員数	(人)	10.3	9.9	9.6	9.6	9.4	7.1	6.9	5.8	6.9	5.4

(注4) 全国及び同規模都市の職員1人あたり営業収益は、地方公営企業年鑑では営業収益から受託工事収益を除いて算定、公表されているが、本表は受託工事収益を含めて算定したものを記載した。

公共下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

区分＼年度		28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
総人口 A	人	268,013	△742	△0.3	268,755	269,068
整備区域内人口 B	人	248,941	1,148	0.5	247,793	245,660
整備人口普及率 B/A	%	92.9	0.7	—	92.2	91.3
処理区域内人口 C	人	229,891	1,353	0.6	228,538	227,904
処理人口普及率 C/A	%	85.8	0.8	—	85.0	84.7
整備面積	ha	2,748.16	27.66	1.0	2,720.50	2,666.73
処理区域面積	ha	2,609.31	55.03	2.2	2,554.28	2,493.46
都市浸水対策達成率	%	90.1	0.7	—	89.4	88.2
下水管布設延長（汚水管、雨水管、合流管）	km	764	15	2.0	749	735
処理区域内戸数 D	戸	80,765	1,667	2.1	79,098	77,374
水洗化戸数 E	戸	72,623	1,632	2.3	70,991	69,428
水洗化率 E/D	%	89.9	0.1	—	89.8	89.7
総処理水量	m^3	45,760,376	△2,095,258	△4.4	47,855,634	43,379,770
汚水処理水量 F	m^3	45,760,376	△2,095,258	△4.4	47,855,634	43,379,770
有収水量 G	m^3	26,894,320	553,526	2.1	26,340,794	26,102,791
有収率 G/F	%	58.8	3.8	—	55.0	60.2

(注1)都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積 (整備面積 2,748.16－(恩智排水区 60.10＋北高安排水区 17.86＋南高安排水区 29.83)＝2,640.37ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域 2,931ha)で除したもの。

(注2)各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積4,172haのうち、公共下水道の都市計画決定区域は3,485haであり、そのうち整備面積は2,748.16haである。そのうち、本年度新たに55.03haの供用開始を行い、処理区域面積は延べ2,609.31haとなった。

本年度末の整備人口普及率は92.9%で前年度に比べ0.7ポイントの増、都市浸水対策達成率は90.1%で、0.7ポイントの増となった。また、水洗化戸数は72,623戸で前年度に比べ1,632戸増加し、水洗化率は89.9%となった。

2 予算の執行状況

（1） 収益的収入及び支出（税込額）

収 入

（単位：千円・%）

区分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 C	増減 B－C
下水道事業収益	9,666,212	9,756,440	90,228	100.9	303,406	10,080,212	△323,772
営業収益	7,700,633	7,778,370	77,737	101.0	298,697	7,910,013	△131,643
営業外収益	1,965,579	1,926,506	△39,073	98.0	889	2,108,595	△182,089
特別利益	—	51,564	51,564	—	3,820	61,604	△10,040

支 出

（単位：千円・%）

区分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算の繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 D	増減 B－D
下水道事業費用	9,503,870	9,282,684	0	221,186	97.7	120,809	9,329,091	△46,407
営業費用	7,397,050	7,306,651	0	90,399	98.8	120,554	7,179,556	127,095
営業外費用	2,094,820	1,976,033	0	118,787	94.3	255	2,097,600	△121,567
特別損失	—	—	—	—	—	—	51,935	△51,935
予備費	12,000	0	0	12,000	0.0	0	0	0

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は97億5,644万円で、予算額96億6,621万2千円に対する執行率は100.9%、前年度に比べ3億2,377万2千円の減となった。

収益的支出（下水道事業費用）の決算額は92億8,268万4千円で、予算額95億387万円に対する執行率は97.7%、前年度に比べ4,640万7千円の減となった。

（2） 資本的収入及び支出（税込額）

収 入

（単位：千円・%）

区分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 C	増減 B－C
資本的収入	6,468,223	5,857,632	△610,591	90.6	0	6,012,446	△154,814
企業債	4,971,320	4,493,800	△477,520	90.4	0	3,945,800	548,000
他会計出資金	434,944	434,944	0	100.0	0	1,027,135	△592,191
国府補助金	972,100	829,500	△142,600	85.3	0	917,000	△87,500
負担金等	89,859	99,388	9,529	110.6	0	122,511	△23,123

支　出　　（単位：千円・%）

区　分	28年度 予算額 A	28年度 決算額 B	予算の繰越額 C	不用額 A−B−C	執行率 B／A	消費税	27年度 決算額 D	増減 B−D
資本的支出	10,257,500	9,594,471	543,783	119,246	93.5	254,223	10,000,829	△406,358
建設改良費	4,787,865	4,126,706	543,783	117,376	86.2	253,846	4,675,897	△549,191
固定資産購入費	6,967	5,097	0	1,870	73.2	377	864	4,233
企業債償還金	5,462,668	5,462,668	0	0	100.0	0	5,324,068	138,600

資本的収入の決算額は58億5,763万2千円で、予算額64億6,822万3千円に対する執行率は90.6%、前年度に比べ1億5,481万4千円の減となった。これは主に、一般会計からの出資金のうち普及特別対策に要する出資金が皆減となったため、他会計出資金が減少したことによる。

資本的支出の決算額は95億9,447万1千円で、予算額102億5,750万円に対する執行率は93.5%、前年度に比べ4億635万8千円の減となった。これは主に、事業量の減により建設改良費が減少したことによる。

その結果、資本的収入（翌年度へ繰り越される支出等の財源に充当する額1億7,130万9千円を除く。）と資本的支出の差引き不足額は前年度に比べ3億8,871万6千円（9.0%）減の39億814万8千円となった。なお、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,615万8千円、繰越工事資金2億4,898万4千円、減債積立金2,700万円、建設改良積立金5,949万7千円、損益勘定留保資金33億7,650万9千円で補填されている。

（3）　その他の予算執行状況について（税込額）

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額44億1,730万円（公共下水道事業22億9,500万円、流域下水道事業6億2,230万円、資本費平準化債15億円）に対し起債額は39億7,380万円（公共下水道事業19億2,210万円、流域下水道事業5億5,170万円、資本費平準化債15億円）となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額70億円に対し本年度における借入の最高額は9億円となっており、限度額の範囲内で執行している。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額4億6,204万2千円に対し決算額は4億1,466万9千円となっており、予算の範囲内で執行している。

3 経 営 成 績

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度
下水道事業収益 A＝a＋b＋c	9,453,035	△324,639	△3.3	9,777,674
営業収益 a	7,479,673	△165,099	△2.2	7,644,772
下水道使用料	3,737,360	420,025	12.7	3,317,335
他会計負担金	3,741,931	△583,191	△13.5	4,325,122
その他営業収益	382	△1,933	△83.5	2,315
営業外収益 b	1,925,617	△150,244	△7.2	2,075,861
受取利息及び配当金	1,014	887	698.4	127
他会計負担金	175,390	△178,051	△50.4	353,441
他会計補助金	—	△4,000	皆減	4,000
長期前受金戻入	1,729,080	23,513	1.4	1,705,567
雑収益	20,133	7,407	58.2	12,726
特別利益 c	47,745	△9,296	△16.3	57,041
過年度損益修正益	47,745	△9,296	△16.3	57,041
下水道事業費用 B＝d＋e＋f	9,175,118	△70,539	△0.8	9,245,657
営業費用 d	7,186,098	125,234	1.8	7,060,864
管渠費	171,019	△23,383	△12.0	194,402
普及指導費	27,922	1,687	6.4	26,235
業務費	145,021	12,167	9.2	132,854
総係費	120,186	19,864	19.8	100,322
流域下水道維持管理費負担金	1,222,027	20,374	1.7	1,201,653
減価償却費	5,479,737	84,091	1.6	5,395,646
資産減耗費	20,186	10,434	107.0	9,752
営業外費用 e	1,989,020	△143,838	△6.7	2,132,858
支払利息及び企業債取扱諸費	1,905,647	△116,609	△5.8	2,022,256
雑支出	83,373	△27,229	△24.6	110,602
特別損失 f	—	△51,935	皆減	51,935
営業利益 a－d	293,575	△290,333	△49.7	583,908
営業外利益 b－e	△63,403	△6,406	△11.2	△56,997
経常利益 (a＋b)－(d＋e)	230,172	△296,739	△56.3	526,911
当年度純利益 A－B	277,917	△254,100	△47.8	532,017

（注1）金額は税抜額。以下同じ。

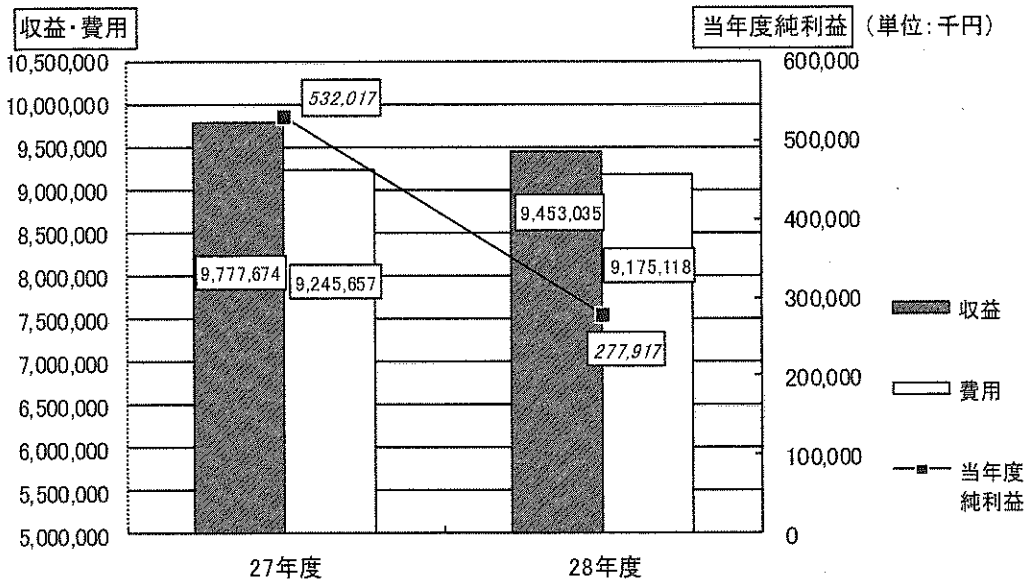
（注2）営業利益、営業外利益、経常利益、当年度純利益の△表示は損失を示す。

事業全体の本年度経営成績は、下水道事業収益が94億5,303万5千円、下水道事業費用が91億7,511万8千円となり、差引き2億7,791万7千円の当年度純利益となった。

営業収益が前年度に比べ1億6,509万9千円(2.2%)の減、営業費用が1億2,523万4千円(1.8%)の増となったことから、営業利益は2億9,033万3千円(49.7%)減の2億9,357万5千円となった。また、営業

外損失は6,340万3千円となり、経常利益は前年度に比べ2億9,673万9千円(56.3%)減の2億3,017万2千円となった。

事業収益・事業費用の推移



(1) 収　益

下水道事業収益は、94億5,303万5千円で、前年度に比べ3億2,463万9千円(3.3%)の減となった。

ア　営業収益

営業収益は74億7,967万3千円で、前年度に比べ1億6,509万9千円(2.2%)の減となった。これは、料金改定により下水道使用料が増加したものの、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金において算定方法が変更されたことにより、他会計負担金が減少したことなどによる。雨水処理に要する経費に対する繰入金については、企業債償還期間(30年)での算定から、減価償却期間(50年)での算定に変更された。

イ　営業外収益

営業外収益は19億2,561万7千円で、前年度に比べ1億5,024万4千円(7.2%)の減となった。これは主に、一般会計からの負担金のうち普及特別対策に要する負担金が皆減となったため、他会計負担金が減少したことによる。

ウ　特別利益

特別利益は4,774万5千円で、これは主に、平成27年度流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金である。

(2) 費　用

下水道事業費用は、91億7,511万8千円で、前年度に比べ7,053万9千円(0.8%)の減となった。

ア　営業費用

営業費用は71億8,609万8千円で、前年度に比べ1億2,523万4千円(1.8%)の増となった。これは主に、減価償却費が増加したことによる。

なお、人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度
人件費	168,486	9,162	5.8	159,324
給料・手当等	112,610	6,113	5.7	106,497
賞与引当金繰入	8,981	△296	△3.2	9,277
賃金・報酬	7,539	987	15.1	6,552
退職給付費	13,372	△478	△3.5	13,850
法定福利費	24,275	2,869	13.4	21,406
法定福利費引当金繰入	1,709	△33	△1.9	1,742

常勤職員数

(単位：人・%)

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度
年度末職員数	51	1	2.0	50
事務職	10	0	0.0	10
技術職	41	1	2.5	40

定数外職員数（年度末）

(単位：人・%)

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度
再任用短時間勤務職員数	3	△1	△25.0	4
事務職	0	△1	皆減	1
技術職	3	0	0.0	3
嘱託数	3	1	50.0	2
臨時職員数	1	0	0.0	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度
退職給付費	13,372	△478	△3.5	13,850
(内)引当金計上額	13,372	△478	△3.5	13,850
引当金取崩額	0	0	0.0	0
退職手当支給額	0	0	0.0	0
退職給付引当金残高	27,222	13,372	96.5	13,850

退職給付引当金の年度末残高は、前年度に比べ1,337万2千円(96.5%)増の2,722万2千円となった。

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：%)

区分＼年度		28年度	対前年度増減	27年度	26年度
職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100	八尾市	2.3	0.2	2.1	
	全国平均	—	—	6.3	6.4

(注) 全国平均については、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。

本年度は2.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

イ　営業外費用

営業外費用は19億8,902万円で、前年度に比べ1億4,383万8千円(6.7%)の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・%)

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
使用料単価 a	八尾市	138.96	13.02	10.3	125.94	—
	全国平均	—	—	—	137.20	136.69
汚水処理原価 b	八尾市	131.86	26.05	24.6	105.81	—
	全国平均	—	—	—	125.84	125.49
経費回収率 a／b×100	八尾市	105.4	△13.6	—	119.0	—
	全国平均	—	—	—	109.0	108.9

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量　　汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量1㎥当たりの使用料収入である使用料単価は、前年度より13円2銭(10.3%)高い138円96銭となった。これは主に、使用料改定により使用料収入が増加したことによる。また、有収水量1㎥当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、前年度より26円5銭(24.6%)高い131円86銭となった。これは主に、雨水処理に要する経費に対する繰入金について、企業債償還期間(30年)での算定から、減価償却期間(50年)での算定に変更されたため、雨水処理負担割合が減少し、汚水処理費が増加したことによる。

その結果、1㎥当たりの利益である使用料単価(138円96銭)と汚水処理原価(131円86銭)の差額は7円10銭となり、前年度の1㎥当たりの利益(20円13銭)より13円3銭の減となった。

また、経費回収率は汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上である必要があるとされている。本年度は、前年度と比べ13.6ポイント低下し105.4%となった。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度
		増 減	増減率	
固定資産	186,277,827	△1,307,079	△0.7	187,584,906
有形固定資産	165,681,178	△1,006,576	△0.6	166,687,754
土地	92,653	223	0.2	92,430
建物	26,249	△3,680	△12.3	29,929
構築物	164,644,981	△692,309	△0.4	165,337,290
機械及び装置	36,325	△6,116	△14.4	42,441
工具・器具及び備品	3,548	1,733	95.5	1,815
建設仮勘定	877,422	△306,427	△25.9	1,183,849
無形固定資産	20,596,649	△300,503	△1.4	20,897,152
施設利用権	20,582,774	△299,070	△1.4	20,881,844
ソフトウェア	13,875	△1,433	△9.4	15,308
流動資産	2,412,540	△222,963	△8.5	2,635,503
現金預金	1,169,605	△166,499	△12.5	1,336,104
未収金	1,095,735	21,613	2.0	1,074,122
貸倒引当金	△24,130	△403	△1.7	△23,727
前払費用	21	1	5.0	20
前払金	171,309	△77,675	△31.2	248,984
資産合計	188,690,367	△1,530,042	△0.8	190,220,409

資産合計は1,886億9,036万7千円で、前年度に比べ15億3,004万2千円(0.8%)の減となった。

固定資産は、主に構築物等において、新たに構築された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより、13億707万9千円(0.7%)の減となった。

流動資産は、主に現金預金の減により、2億2,296万3千円(8.5%)の減となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度
		増　減	増減率	
未収金合計	1,095,735	21,613	2.0	1,074,122
営業未収金	1,039,639	174,957	20.2	864,682
現年度分	1,014,134	176,131	21.0	838,003
過年度分	25,505	△1,174	△4.4	26,679
営業外未収金	0	△129,823	皆減	129,823
その他未収金	56,096	△23,521	△29.5	79,617

（資料：都市整備部下水道管理課）

営業未収金における未収下水道使用料

（単位：千円・%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		27年度未収金
						増　減	増減率	
合　計		4,900,721	3,856,942	4,191	1,039,588	174,924	20.2	864,664
現年度分		4,036,057	3,021,974	0	1,014,083	176,098	21.0	837,985
過年度分		864,664	834,968	4,191	25,505	△1,174	△4.4	26,679
年度内訳	27年度分	837,985	829,060	0	8,925			
	26年度分	9,255	2,752	0	6,503			
	25年度分	6,119	1,268	0	4,851			
	24年度分	5,194	995	0	4,199			
	23年度以前分	6,111	893	4,191	1,027			

（資料：都市整備部下水道管理課）

その他未収金における未収受益者負担金

（単位：千円・%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		27年度未収金
						増　減	増減率	
合　計		3,377	921	290	2,166	△1,211	△35.9	3,377
年度内訳	26年度分	506	34	0	472			
	25年度分	897	181	0	716			
	24年度分	847	337	0	510			
	23年度以前分	1,127	369	290	468			

（資料：都市整備部下水道管理課）

（注）受益者負担金については、平成27年4月1日の地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益（長期前受金）として計上し、償却資産の減価償却に対応して収益化することとなり、長期前受金については、収入時に調定を行うこととされたため、平成27年度以降の未収金は発生しない。

（2）負債・資本

（単位：千円・%）

区分＼年度	28年度	対前年度		27年度
		増減	増減率	
負債	155,302,713	△2,243,126	△1.4	157,545,839
固定負債	88,977,180	△1,414,918	△1.6	90,392,098
企業債	88,949,042	△1,426,916	△1.6	90,375,958
引当金	25,848	11,998	86.6	13,850
その他固定負債	2,290	0	0.0	2,290
流動負債	7,069,622	△290,216	△3.9	7,359,838
企業債	5,920,716	458,048	8.4	5,462,668
未払金	976,119	△864,736	△47.0	1,840,855
前受金	62,242	52,841	562.1	9,401
引当金	25,882	△2,566	△9.0	28,448
その他流動負債	84,663	66,197	358.5	18,466
繰延収益	59,255,911	△537,992	△0.9	59,793,903
長期前受金	62,677,052	1,186,777	1.9	61,490,275
長期前受金収益化累計額	△3,421,141	△1,724,769	△101.7	△1,696,372
資本	33,387,654	713,084	2.2	32,674,570
資本金	32,435,148	434,943	1.4	32,000,205
剰余金	952,506	278,141	41.2	674,365
資本剰余金	83,075	△59,273	△41.6	142,348
利益剰余金	869,431	337,414	63.4	532,017
負債・資本合計	188,690,367	△1,530,042	△0.8	190,220,409

負債・資本合計は1,886億9,036万7千円で、前年度に比べ15億3,004万2千円(0.8%)の減となった。

負債合計は1,553億271万3千円で、前年度に比べ22億4,312万6千円(1.4%)の減となった。これは主に、固定負債において企業債で14億2,691万6千円(1.6%)の減、流動負債において、建設改良にかかる未払金の減少により、未払金で8億6,473万6千円(47.0%)の減となったことによる。

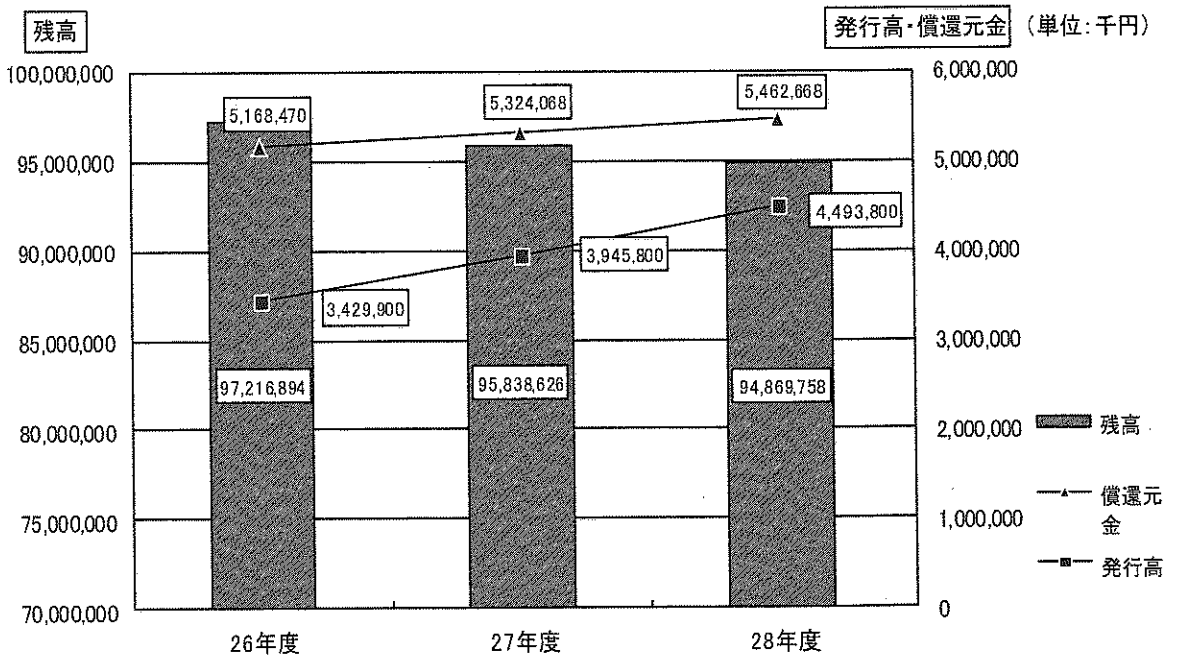
資本合計は333億8,765万4千円で、前年度に比べ7億1,308万4千円(2.2%)の増となった。これは、一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度		28年度	対前年度		27年度	26年度
			増減	増減率		
前年度末残高 A		95,838,626	△1,378,268	△1.4	97,216,894	98,955,464
当年度発行額 B		4,493,800	548,000	13.9	3,945,800	3,429,900
当年度元利償還額		7,368,188	22,219	0.3	7,345,969	7,298,949
内訳	元金 C	5,462,668	138,600	2.6	5,324,068	5,168,470
	利息	1,905,520	△116,381	△5.8	2,021,901	2,130,479
当年度末残高 A+B−C		94,869,758	△968,868	△1.0	95,838,626	97,216,894

企業債の推移



5 経営財務分析

（1）経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%以上の場合は利益が生じていることを示すものである。

（単位：%）

区分		年度	28年度	対前年度増減	27年度	26年度
経常収支比率	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	八尾市	102.5	△3.2	105.7	—
		全国平均	—	—	108.2	107.7
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100	八尾市	104.1	△4.2	108.3	—
		全国平均	—	—	88.6	90.0

経常収支比率は102.5%で前年度に比べ3.2ポイント、営業収支比率は104.1%で前年度に比べ4.2ポイントそれぞれ低下した。

（2）財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

（単位：%）

区分		年度	28年度	対前年度増減	27年度	26年度
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	八尾市	49.1	0.5	48.6	—
		全国平均	—	—	57.1	56.1
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	八尾市	102.6	0.0	102.6	—
		全国平均	—	—	102.1	102.1
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	八尾市	34.1	△1.7	35.8	—
		全国平均	—	—	57.4	56.5
当座比率	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	八尾市	31.7	△0.7	32.4	—
		全国平均	—	—	49.1	46.5

自己資本構成比率は49.1%で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は102.6%で前年度と同数値となった。

流動比率は34.1%で前年度に比べ1.7ポイント、当座比率は31.7%で前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	28年度	対前年度増減	27年度
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	277,917	△254,100	532,017
減価償却費	5,479,737	84,091	5,395,646
固定資産除却費	20,186	10,434	9,752
長期前受金戻入額	△1,729,080	△23,513	△1,705,567
受取利息及び配当金の受取額	△1,014	△887	△127
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,905,647	△116,609	2,022,256
未収金の増加(△)・減少額	△21,613	399,204	△420,817
未払金の増加・減少(△)額	△864,736	△1,076,494	211,758
前払金の増加(△)・減少額	77,675	141,579	△63,904
前払費用の増加(△)・減少額	△1	19	△20
引当金の増加・減少(△)額	9,835	△56,190	66,025
その他負債の増加・減少(△)額	66,197	74,506	△8,309
小計	5,220,750	△817,960	6,038,710
受取利息及び配当金の受取額	1,014	887	127
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,905,647	116,609	△2,022,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,316,117	△700,464	4,016,581
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△4,184,007	232,050	△4,416,057
建設仮勘定の増加(△)・減少額	306,427	460,653	△154,226
国庫補助金等による収入	829,500	△87,500	917,000
負担金等による収入	99,388	△23,123	122,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948,692	582,080	△3,530,772
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	4,493,800	548,000	3,945,800
企業債の償還による支出	△5,462,668	△138,600	△5,324,068
一般会計からの出資等による収入	434,944	△592,191	1,027,135
一時借入金による収入	900,000	△500,000	1,400,000
一時借入金の返済による支出	△900,000	500,000	△1,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,924	△182,791	△351,133
Ⅳ.資金増加額	△166.499	△301,175	134,676
Ⅴ.資金期首残高	1,336,104	134,676	1,201,428
Ⅵ.資金期末残高	1,169,605	△166,499	1,336,104

6 繰 入 金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分＼年度			28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	27年度	26年度
繰入金の内訳	収益的繰入金	A	3,917,321	△765,242	△16.3	4,682,563	
	営業収益	(他会計負担金)	3,741,931	△583,191	△13.5	4,325,122	
	営業外収益	(他会計負担金)	175,390	△178,051	△50.4	353,441	
		(他会計補助金)	0	△4,000	皆減	4,000	
	資本的繰入金	B	434,944	△592,191	△57.7	1,027,135	
	他会計出資金		434,944	△592,191	△57.7	1,027,135	
繰入金合計		A+B	4,352,265	△1,357,433	△23.8	5,709,698	5,670,380

収益的収入（税抜額）	C	9,453,035	△324,639	△3.3	9,777,674	
資本的収入（税込額）	D	5,857,632	△154,814	△2.6	6,012,446	
繰入金比率 収益的収入に対する繰入率	A/C×100	41.4	△6.5	—	47.9	
繰入金比率 資本的収入に対する繰入率	B/D×100	7.4	△9.7	—	17.1	

(注) 26年度は特別会計であったことから収益的・資本的の区分がないため、合計額のみ掲載している。

繰入金合計は43億5,226万5千円で、前年度に比べ13億5,743万3千円(23.8%)の減となった。収益的収入への繰入金は、前年度に比べ7億6,524万2千円(16.3%)減の39億1,732万1千円となった。これは主に、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金において算定方法が変更されたことにより、他会計負担金が減少したことによる。雨水処理に要する経費に対する繰入金については、企業債償還期間(30年)での算定から、減価償却期間(50年)での算定に変更されたものである。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ5億9,219万1千円(57.7%)減の4億3,494万4千円となった。これは主に、一般会計からの出資金のうち普及特別対策に要する出資金が皆減となったことによる。

7　その他の事項

八尾市公共下水道長寿命化計画について

八尾市公共下水道長寿命化計画は、下水道施設にかかわる事故発生や機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、ライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえ、計画的な改築を推進するために、国土交通省による下水道長寿命化支援制度に基づいて策定されたものである。

八尾・久宝園・久宝寺(第2分区)排水区の計画は、平成26年度から平成30年度の5か年事業であり、竹渕(第1分区)排水区の計画は、本年度の単年度事業である。

計画値及び実績値は次のとおりである。

①八尾・久宝園・久宝寺(第2分区)排水区　(単位：km・%)

年度	計画			実績			計画に対する実績比率
	改築	修繕	合計	改築	修繕	合計	
26	0.3	0.5	0.8	0.3	0.4	0.7	87.5
27	0.5	0.9	1.4	0.5	1.0	1.5	107.1
28	0.8	0.7	1.5	0.7	0.7	1.4	93.3
29	1.0	0.5	1.5				
30	2.6	0.5	3.1				
計	5.2	3.1	8.3	1.5	2.1	3.6	43.4

(資料：都市整備部下水道管理課)

②竹渕(第1分区)排水区　(単位：km・%)

年度	計画			実績			計画に対する実績比率
	改築	修繕	合計	改築	修繕	合計	
28	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	100.0
計	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	100.0

(資料：都市整備部下水道管理課)

意　見

以上が、平成28年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業にあっては、恩智川東排水区において主要な管路整備や東部の山手地区を中心に面整備が行われた。また、下水道施設の老朽化対策として、竹渕(第1分区)及び八尾排水区において改築工事等が行われた。

業務状況では、本市における整備区域内人口は前年度に比べ1,148人(0.5%)増の248,941人となり、整備人口普及率は前年度に比べ0.7ポイント増の92.9%となった。水洗化戸数は前年度に比べ1,632戸(2.3%)増の72,623戸となり、処理区域内における水洗化率は89.9%となった。

本年度の公共下水道事業収支は、下水道事業収益は94億5,303万5千円、下水道事業費用は91億7,511万8千円となり、当年度純利益は2億7,791万7千円で前年度と比べ2億5,410万円(47.8%)減となった。また、経常収支比率は102.5%で3.2ポイント、営業収支比率は104.1%で4.2ポイントそれぞれ低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べて1億6,649万9千円(12.5%)減の11億6,960万5千円となった。

公共下水道事業の財源は、主に企業債や雨水処理経費をはじめとする一般会計からの繰入金及び下水道使用料等となっている。

本年度末の企業債残高は、前年度末に比べ9億6,886万8千円(1.0%)減の948億6,975万8千円となった。企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に発生する資金不足を補うことを目的に資本費平準化債が発行されたところであるが、今後も計画的な事業展開を行う中で、企業債元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に見通し、安定した財政運営を図られたい。

下水道使用料は、営業収益の根幹をなすものであるが、将来的には人口減少等に伴う下水道使用料収入の減少が懸念されることから、引き続き水道局と連携した収入の確保に努められたい。また、市民生活の向上のため、より効果的な水洗化の促進活動に努め、水洗化率の向上を図られたい。

整備人口普及率100%をめざして新たな管渠整備が行われる一方、既設の管渠が順次耐用年数を迎えることから、老朽管渠の維持管理及び改築にかかる経費は増大すると見込まれる。

国においては、平成27年度の下水道法改正により公共下水道の維持・修繕の為の基準等が定められ、本年度にストックマネジメント支援制度が創設された。本市においても、この支援制度を利用して、下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な維持管理のための計画策定に取り組まれるとともに、八尾市公共下水道事業経営審議会を設置し、経営戦略について審議がされている。今後とも国の支援制度等も活用して財政基盤の確保を図り、計画的な事業運営を行うことにより、安全で快適な生活環境を提供し続けられるよう公共下水道事業の推進に努められたい。

なお、地方公営企業会計に移行し2年が経過したところであるが、今後も職員の経営意識の向上に努め、下水道サービスを持続的に提供できるよう公共下水道事業の健全経営を図られたい。

公共下水道事業会計決算審査資料

別　表　1　　公共下水道事業会計　損益計算書の推移・・・・・・・・・・・・・・216

別　表　2　　公共下水道事業会計　費　用　の　推　移・・・・・・・・・・・・・217

別　表　3　　公共下水道事業会計　貸借対照表の推移・・・・・・・・・・・・・・218

別　表　4　　公共下水道事業会計　経営財務分析比較一覧表・・・・・・・・・・・220

別表１　公共下水道事業会計損益計算書の推移

（単位：円・%）

科目＼年度	28年度	対前年度		27年度
	決算額	増減	増減率	決算額
営業収益	7,479,672,734	△ 165,099,846	△ 2.2	7,644,772,580
下水道使用料	3,737,359,830	420,024,250	12.7	3,317,335,580
他会計負担金	3,741,930,904	△ 583,191,096	△ 13.5	4,325,122,000
その他営業収益	382,000	△ 1,933,000	△ 83.5	2,315,000
営業費用	7,186,098,021	125,233,825	1.8	7,060,864,196
管渠費	171,018,642	△ 23,383,618	△ 12.0	194,402,260
普及指導費	27,922,104	1,687,143	6.4	26,234,961
業務費	145,020,915	12,166,799	9.2	132,854,116
総係費	120,186,216	19,864,405	19.8	100,321,811
流域下水道維持管理費負担金	1,222,026,887	20,373,722	1.7	1,201,653,165
減価償却費	5,479,737,360	84,091,482	1.6	5,395,645,878
資産減耗費	20,185,897	10,433,892	107.0	9,752,005
営業利益	293,574,713	△ 290,333,671	△ 49.7	583,908,384
営業外収益	1,925,617,152	△ 150,243,999	△ 7.2	2,075,861,151
受取利息及び配当金	1,014,410	887,013	696.3	127,397
他会計負担金	175,389,857	△ 178,051,143	△ 50.4	353,441,000
他会計補助金	—	△ 4,000,000	皆減	4,000,000
長期前受金戻入	1,729,079,801	23,512,564	1.4	1,705,567,237
雑収益	20,133,084	7,407,567	58.2	12,725,517
営業外費用	1,989,020,189	△ 143,837,518	△ 6.7	2,132,857,707
支払利息及び企業債取扱諸費	1,905,647,520	△ 116,608,137	△ 5.8	2,022,255,657
雑支出	83,372,669	△ 27,229,381	△ 24.6	110,602,050
経常利益	230,171,676	△ 296,740,152	△ 56.3	526,911,828
特別利益	47,744,861	△ 9,295,889	△ 16.3	57,040,750
過年度損益修正益	47,744,861	△ 9,295,889	△ 16.3	57,040,750
特別損失	—	△ 51,935,336	皆減	51,935,336
その他特別損失	—	△ 51,935,336	皆減	51,935,336
当年度純利益	277,916,537	△ 254,100,705	△ 47.8	532,017,242
前年度繰越利益剰余金	505,017,242	505,017,242	皆増	0
その他の未処分利益剰余金変動額	86,497,365	86,497,365	皆増	0
当年度未処分利益剰余金	869,431,144	337,413,902	63.4	532,017,242

別表 2　　公共下水道事業会計費用の推移

(単位：円・%)

科目＼年度	28年度	対前年度		27年度
	決算額	増減	増減率	決算額
人件費	168,486,161	9,161,853	5.8	159,324,308
給料	69,000,987	6,854,177	11.0	62,146,810
手当等	43,609,228	△ 740,630	△ 1.7	44,349,858
賞与引当金繰入	8,980,591	△ 296,962	△ 3.2	9,277,553
賃金	3,110,453	1,104,503	55.1	2,005,950
報酬	4,428,939	△ 117,229	△ 2.6	4,546,168
退職給付費	13,372,002	△ 478,228	△ 3.5	13,850,230
法定福利費	24,274,596	2,868,951	13.4	21,405,645
法定福利費引当金繰入	1,709,365	△ 32,729	△ 1.9	1,742,094
物件費その他経費	9,006,632,049	△ 79,700,882	△ 0.9	9,086,332,931
旅費	207,045	12,260	6.3	194,785
備消耗品費	1,320,597	127,572	10.7	1,193,025
光熱水費	14,434	34	0.2	14,400
印刷製本費	1,033,821	413,001	66.5	620,820
通信運搬費	57,606	547	1.0	57,059
委託料	171,570,907	6,321,967	3.8	165,248,940
賃借料	503,361	△ 204,677	△ 28.9	708,038
修繕費	71,720	71,720	皆増	—
動力費	2,025,369	△ 315,488	△ 13.5	2,340,857
材料費	962,750	△ 1,763,350	△ 64.7	2,726,100
負担金	8,193,625	215,859	2.7	7,977,766
工事請負費	97,946,000	△ 2,312,000	△ 2.3	100,258,000
研修費	365,672	221,910	154.4	143,762
報償費	6,097,670	△ 1,709,920	△ 21.9	7,807,590
食糧費	2,200	△ 100	△ 4.3	2,300
厚生費	158,833	10,807	7.3	148,026
保険料	246,159	26,369	12.0	219,790
貸倒引当金繰入	4,883,947	56,365	1.2	4,827,582
流域下水道維持管理費負担金	1,222,026,887	20,373,722	1.7	1,201,653,165
有形固定資産減価償却費	4,666,617,202	75,656,206	1.6	4,590,960,996
無形固定資産減価償却費	813,120,158	8,435,276	1.0	804,684,882
固定資産除却費	20,185,897	10,433,892	107.0	9,752,005
企業債利息	1,905,519,794	△ 116,380,855	△ 5.8	2,021,900,649
一時借入金利息	127,726	△ 227,282	△ 64.0	355,008
その他雑支出	83,372,669	△ 27,229,381	△ 24.6	110,602,050
貸倒引当金繰入(特別損失)	—	△ 24,385,550	皆減	24,385,550
賞与引当金繰入(特別損失)	—	△ 23,364,838	皆減	23,364,838
法定福利費引当金繰入(特別損失)	—	△ 4,184,948	皆減	4,184,948
合計	9,175,118,210	△ 70,539,029	△ 0.8	9,245,657,239

別表3　公共下水道事業会計

資産				
科目＼年度	28年度	対前年度		27年度
	決算額	増減額	増減率	決算額
固定資産	186,277,826,988	△ 1,307,079,353	△ 0.7	187,584,906,341
(有形固定資産)	165,681,177,728	△ 1,006,576,360	△ 0.6	166,687,754,088
土地	92,653,100	223,480	0.2	92,429,620
建物	26,249,378	△ 3,679,947	△ 12.3	29,929,325
構築物	164,644,980,971	△ 692,308,818	△ 0.4	165,337,289,789
機械及び装置	36,324,856	△ 6,116,368	△ 14.4	42,441,224
工具器具及び備品	3,548,122	1,733,387	95.5	1,814,735
建設仮勘定	877,421,301	△ 306,428,094	△ 25.9	1,183,849,395
(無形固定資産)	20,596,649,260	△ 300,502,993	△ 1.4	20,897,152,253
施設利用権	20,582,773,798	△ 299,069,839	△ 1.4	20,881,843,637
ソフトウェア	13,875,462	△ 1,433,154	△ 9.4	15,308,616
流動資産	2,412,539,632	△ 222,963,413	△ 8.5	2,635,503,045
現金預金	1,169,605,249	△ 166,498,501	△ 12.5	1,336,103,750
未収金	1,095,734,850	21,612,211	2.0	1,074,122,639
貸倒引当金	△ 24,130,150	△ 403,170	△1.7	△ 23,726,980
前払費用	20,561	581	2.9	19,980
前払金	171,309,122	△ 77,674,534	△ 31.2	248,983,656
資産合計	188,690,366,620	△ 1,530,042,766	△ 0.8	190,220,409,386

貸借対照表の推移

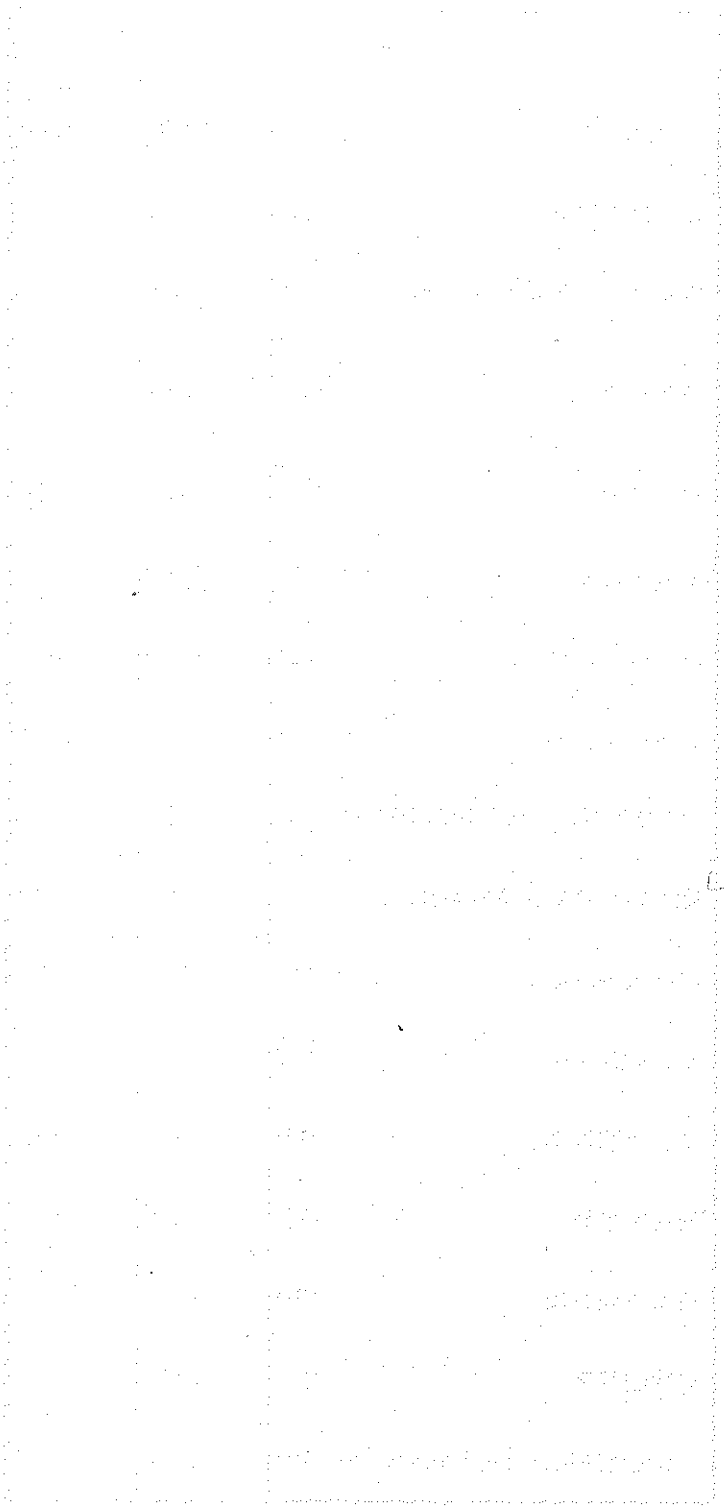
(単位：円・%)

負債・資本				
科目＼年度	28年度	対前年度		27年度
	決算額	増減額	増減率	決算額
固定負債	88,977,179,724	△ 1,414,918,828	△ 1.6	90,392,098,552
企業債	88,949,042,100	△ 1,426,916,222	△ 1.6	90,375,958,322
引当金	25,847,624	11,997,394	86.6	13,850,230
その他固定負債	2,290,000	0	0.0	2,290,000
流動負債	7,069,622,412	△ 290,216,020	△ 3.9	7,359,838,432
企業債	5,920,716,222	458,048,383	8.4	5,462,667,839
未払金	976,119,210	△ 864,735,977	△ 47.0	1,840,855,187
前受金	62,242,351	52,841,417	562.1	9,400,934
引当金	25,881,896	△ 2,566,348	△ 9.0	28,448,244
その他流動負債	84,662,733	66,196,505	358.5	18,466,228
繰延収益	59,255,910,159	△ 537,991,935	△ 0.9	59,793,902,094
長期前受金	62,677,051,728	1,186,776,945	1.9	61,490,274,783
長期前受金収益化累計額	△ 3,421,141,569	△ 1,724,768,880	△101.7	△ 1,696,372,689
負債合計	155,302,712,295	△ 2,243,126,783	△ 1.4	157,545,839,078
資本金	32,435,148,631	434,944,000	1.4	32,000,204,631
剰余金	952,505,694	278,140,017	41.2	674,365,677
(資本剰余金)	83,074,550	△ 59,273,885	△ 41.6	142,348,435
受贈財産評価額	83,074,550	223,480	0.3	82,851,070
負担金等	—	△ 59,497,365	皆減	59,497,365
(利益剰余金)	869,431,144	337,413,902	63.4	532,017,242
当期未処分利益剰余金	869,431,144	337,413,902	63.4	532,017,242
資本合計	33,387,654,325	713,084,017	2.2	32,674,570,308
負債・資本合計	188,690,366,620	△ 1,530,042,766	△ 0.8	190,220,409,386

別表 4　　公共下水道事業会計

項目	算式	説明
処理区域内人口　人		下水処理が開始されている処理区域に居住する人口を示す。
自己資本構成比率　(%)	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	この比率は高いほど良い。
固定資産対長期資本比率　(%)	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
流動比率　(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	短期債務に対してこれに応ずる流動資産が十分にあるか、その割合を示すもので通常200%以上なら安全とされているが、公共下水道事業は多額の企業債により流動負債が増大し、比率が低くなる傾向がある。
当座比率　(%)	現金預金＋(未収金−貸倒引当金) / 流動負債 ×100	この比率は100%以上が望ましいが、公共下水道事業は多額の企業債により動負債が増大し、比率が低くなる傾向がある。
総収支比率　(%)	総収益 / 総費用 ×100	この比率が100%以上の場合は純利益が生じていることを意味し、高いほど良い。
経常収支比率　(%)	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	この比率が100%以上の場合は経常利益が生じていることを意味し、高いほど良い。
営業収支比率　(%)	営業収益−受託工事収益 / 営業費用−受託工事費 ×100	業務活動の能率を示し、この比率が100%以上の場合は利益が生じていることを意味し、高いほど良い。
企業債償還元金対減価償却費比率　(%)	企業債償還元金 / 減価償却費 ×100	この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
職員給与費対営業収益比率　(%)	職員給与費 / 営業収益−受託工事収益 ×100	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
累積欠損金比率　(%)	累積欠損金 / 営業収益−受託工事収益 ×100	この比率は赤字が出た場合の悪化の度合いを表わす。
不良債務比率　(%)	不良債務額 / 営業収益−受託工事収益 ×100	この比率が生じることは、資金不足が生じていることを意味する。
未収金回転率　(回)	営業収益−受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2	この回転率が高いほど、債権が未回収のまま残留する期間が短く、早く回収されることを示す。
使用料単価　(円)	使用料収入 / 年間有収水量	有収水量1㎥あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
汚水処理原価　(円)	汚水処理費 / 年間有収水量	有収水量1㎥あたりの汚水処理費である。
経費回収率　(%)	使用料収入 / 汚水処理費 ×100	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。
一般家庭使用料(1ヶ月20㎥あたり)　(円)		

(注) 全国平均は、総務省編「地方公営企業年鑑」における法適用企業の数値である。

経 営 財 務 分 析 比 較 一 覧 表

項　　目	八尾市		府内4市の状況(28年度)				全国平均
	28年度	27年度	東大阪市	寝屋川市	大東市	柏原市	27年度
処理区域内人口　人	229,891	228,538	486,076	236,095	120,784	59,739	
自己資本構成比率　(%)	49.1	48.6	35.3	37.8	52.1	49.4	57.1
固定資産対長期資本比率　(%)	102.6	102.6	103.6	104.3	104.7	104.3	102.1
流動比率　(%)	34.1	35.8	45.2	34.4	12.9	14.3	57.4
当座比率　(%)	31.7	32.4	43.2	27.1	12.9	14.3	49.1
総収支比率　(%)	103.0	105.8	103.7	106.8	100.8	103.8	108.0
経常収支比率　(%)	102.5	105.7	103.7	106.8	100.8	103.8	108.2
営業収支比率　(%)	104.1	108.3	107.1	115.7	90.5	87.7	88.6
企業債償還元金対減価償却費比率　(%)	145.6	144.3	163.0	177.8	136.1	164.9	141.1
職員給与費対営業収益比率　(%)	2.3	2.1	3.8	2.5	4.3	6.9	6.3
累積欠損金比率　(%)	—	—	—	—	6.3	4.3	4.4
不良債務比率　(%)	—	—	—	—	13.5	—	0.8
未収金回転率　(回)	6.9	8.9	7.6	7.7	13.9	6.9	6.2
使用料単価　(円)	138.96	125.94	125.42	138.36	99.58	169.60	137.20
汚水処理原価　(円)	131.86	105.81	101.49	133.53	98.22	174.05	125.84
経費回収率　(%)	105.4	119.0	123.6	103.6	101.4	97.4	109.0
一般家庭使用料(1ヶ月20㎥あたり)　(円)	2,516	2,052	2,049	2,297	1,615	2,754	2,789